



SDG INDUSTRY MATRIX

—産業別SDG手引き—

金融サービス

New Sustainable Development Goals to make our world more:
Prosperous • Inclusive • Sustainable • Resilient

Produced jointly by:



United Nations
Global Compact

and





NEW GLOBAL GOALS FOR SUSTAINABLE DEVELOPMENT



2015年9月、193の国連加盟国がニューヨークに集い、より豊かで包摂的かつ持続可能で強靱(レジリエント)な世界を実現するための新しい持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals: SDGs)を採択した。



GLOBAL GOALS 2015 - 2030

SDGsは人類、地球、そして繁栄のための意欲的な行動計画である。それは普遍的であり、すべての国と国民に適用され、不平等に立ち向かい、さらに誰一人取り残さない。SDGsは、貧困と飢餓の根絶、持続可能な消費と生産の実現、そして平和で包摂的な社会の促進を含む幅広い目標である。

新たな持続可能な開発アジェンダへの合意は、政府、議会、国連、そしてその他の国際機関、自治体、市民社会、科学・学術コミュニティ——およびすべての人々と共に取り組む民間セクターの参加があって初めてSDGsが達成可能となるというすべての政府の総意を表わしている。つまり、ポスト2015年宣言において各国政府は「こうしたすべての民間セクターに対し、持続可能な開発における課題解決のための創造性とイノベーションを発揮すること」を求めている。

SDGsの各目標はいずれも企業にビジネスの機会を提供する。なかでも以下の2つの目標は分野横断的なテーマとして特筆に値する。

- SDG12は生産と消費に焦点を当てており、「持続可能な慣行を導入し、定期報告に持続可能性に関する情報を盛り込む」という具体的なターゲットを含んでいる。
- SDG17はこの目標が十分に注視されるようにマルチステークホルダーとのパートナーシップに関する2つのターゲットを含んでいる。



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

1 貧困をなくそう 	2 飢餓をゼロに 	3 すべての人に健康と福祉を 	4 質の高い教育をみんなに 	5 ジェンダー平等を実現しよう 	6 安全な水とトイレを世界中に
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに 	8 働きがいも経済成長も 	9 産業と技術革新の基盤をつくろう 	10 人や国の不平等をなくそう 	11 住み続けられるまちづくりを 	12 つくる責任 つかう責任
13 気候変動に具体的な対策を 	14 海の豊かさを守ろう 	15 陸の豊かさも守ろう 	16 平和と公正をすべての人に 	17 パートナーシップで目標を達成しよう 	

目次

SDG INDUSTRY MATRIX	5
金融サービスハイライト	7
共有価値創出の機会.....	8
グローバルな金融システムの背景.....	10
金融政策および規制.....	11
グッドプラクティス原則およびイニシアチブ.....	12
マルチステークホルダーのパートナーシップおよび協働.....	13
SDG INDUSTRY MATRIX—金融サービス	16
SDG 1 あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる.....	17
SDG 2 飢餓を終わらせ、食糧安全保障および栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する.....	19
SDG 3 あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する.....	21
SDG 4 すべての人々に対して包摂的で公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する.....	22
SDG 5 ジェンダー平等を達成し、すべての女性および女児のエンパワーメントを行う.....	25
SDG 6 すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する.....	27
SDG 7 すべての人々に、手頃な価格で信頼できる持続可能な現代的なエネルギーへのアクセスを確保する.....	28
SDG 8 包摂的かつ持続可能な経済成長およびすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働き甲斐のある人間らしい雇用を促進する.....	30
SDG 9 強靱なインフラ構築、包摂的で持続可能な産業化の促進およびイノベーションの推進を図る.....	32
SDG 10 各国内および各国間の不平等を是正する.....	33
SDG 11 包摂的で安全かつ強靱な持続可能な都市および人間居住を実現する.....	35
SDG 12 持続可能な消費生産形態を確保する.....	37
SDG 13 気候変動およびその影響を軽減するための緊急対策を講じる.....	39
SDG 14 持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する.....	42
SDG 15 陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の促進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、 ならびに土地の劣化の阻止・回復および生物多様性の損失を阻止する.....	43
SDG 16 持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、 あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する.....	45
SDG 17 持続可能な開発実施手段を強化し、グローバルパートナーシップを活性化する.....	47
本資料作成に貢献してくださった主な方々	48

SDG INDUSTRY MATRIX

A
目的

SDG INDUSTRY MATRIXは、包摂的で持続可能な繁栄を推進するため、より多くの民間セクターの行動のためのヒントを与え、参考となる情報を提供することを目標としている。

B
機会

民間セクターは「共有価値」のレンズを通して社会・環境課題への取組みに関する機会を見出すことができる。

機会は産業ごとに異なることを踏まえ、本手引きでは、個々の関連するSDGについて産業固有の取組みのアイデアや実例が示されている。本手引きは、企業が株主や社会にとっての価値を創造するために期待する機会の概略を説明している。

持続可能な開発目標によって呼び起こされた関心を、一定の規模とインパクトを持つ企業の戦略的な取組みに転換するため、国連グローバル・コンパクトとKPMGインターナショナル（「KPMG」）はSDG INDUSTRY MATRIXを共同で考案し、作成した。これは新たな革新的アプローチを生み出すこと、新市場において成功した取組みから学びを得ること、新たな協働を引き起こすこと、そして既存の協働への参加を拡大することによって実現し得る。

SDGsに照らせば、「共有価値」はより持続可能で包摂的な経済成長、繁栄、福祉への道筋を見出すための市場潜在性、社会的要請、そして政策の連携を表わしている¹。SDGsは企業が以下を通じてビジネスと社会の双方のために価値を創造する機会を提供する。

- 低所得消費者にも行き渡る商品、サービス、テクノロジー、および流通チャネルの開発
- 倫理的、包摂的、資源効率のかつ強靱（レジリエント）なサプライチェーンへの投資
- スキル、機会、福祉を改善することにより、従業員、下請業者、およびサプライヤーの生産性を改善する。

- 再生可能なエネルギーおよびその他インフラプロジェクトへの投資を増やす。

以下に示す複数のトレンドがこうした機会をより説得力のあるものになっている。

- **人口統計:** 発展途上地域の人口は2013年の59億人から2050年には82億人に増加するが、先進地域の人口は13億人程度にとどまるものと予測されている。
- **所得増加:** 2010年から2020年の間に世界の低所得層の40%の購買力は3兆米ドルから5.8兆米ドルへとほぼ倍増する。
- **テクノロジー:** 急速なイノベーションが市場分析、知識共有、商品・サービスのデザイン、再生可能エネルギー源、流通モデル、そして業務効率の向上をもたらしている。テクノロジーは革新的で「破壊的」なビジネスモデルをもたらすことを通じて、非伝統的企業および新興企業にとっての市場参入コストを低減している。
- **協働:** 政府、企業、国際的金融機関、国連、市民社会、そしてアカデミアは、共通した目的を追求するための新たな相互協力の方法を生み出している。

1. 'Unlocking the Power of Partnership: A Framework for Effective Cross-Sector Collaboration', KPMG International

SDG INDUSTRY MATRIX(続き)

C

手法

SDG INDUSTRY MATRIXは参加型の3段階のプロセスによってまとめられた。

1. KPMGと国連グローバル・コンパクトは、産業に関する自らの洞察を活用し、事例と取組みのアイデアを盛り込んだ草案を作成した。
2. 国連グローバル・コンパクトは、自らの民間セクター・ネットワーク、ビジネス団体、そして国連機関に対し草案を提示し、追加事例と取組みアイデアを募った。
3. KPMGと国連グローバル・コンパクトは、最終的なSDG INDUSTRY MATRIXの内容について合意を得るため、マルチステークホルダーから構成される作業部会(1つの産業から1社、すべての大陸から1人の参加者が選ばれるようにメンバーを選定)を開催した。合意内容には「産業ハイライト」セクションで示されるべき最も重要な機会も含まれている。

すべての産業に該当する共有価値創出の機会はイタリック体で表示されている

D

シナジー

SDG INDUSTRY MATRIXは、企業が既に表明した国連グローバル・コンパクトの10原則に対するコミットメントを活用している。

SDG INDUSTRY MATRIXは、すべての企業はその規模、セクター、あるいは地理的拠点に関わらず、あらゆる関連法を遵守し、国際的に認知された最低基準を守り、さらに普遍的な人権を尊重する責任を有しているという認識を基礎としている。国連グローバル・コンパクトのウェブサイトでは、企業が自らの最低限の責任を果たすために利用可能な、そして社会的・環境的な課題達成に向け最低限の責任を超えた支援的行動を取るよう企業を導くための主要なツールとリソースが紹介されている。

SDG INDUSTRY MATRIXは、グローバル・レポーティング・イニシアチブ(GRI)、国連グローバル・コンパクト(UNGC)および持続可能な開発のための世界経済人会議(WBCSD)によって作成されたSDG Compassによっても補完されている。Compassは、戦略的優先順位の決定、目標設定、影響評価、そして報告に関して企業を導く指針である。

金融サービス 産業ハイライト

本セクションでは金融サービス産業に関するいくつかの最も重要な機会、原則に基づくイニシアチブ、そして協働の事例を概略する。それらの背景を説明するため、金融システム内での資金源に対する簡潔な見解も示している。本手引きは企業が提供した追加的なアイデアと事例を提示している

（網羅的なリストを意図して作成されたものではない）。

共有価値創出の機会

金融サービスは実体経済にとって不可欠な産業である。金融サービスは健全な経済の増進を支援する事で、国民と政府がより有益な社会的結果をもたらす能力を高めることに繋がる。共有価値創造の最大の機会、すなわち市場潜在性、社会的要請、そして政策措置の連携——は次のテーマに分類される。

アクセス

個人(SDGs 1、2、3、4、10)、中小企業(SDGs 5、8)および政府(SDGs 13)への**金融包摂**の拡大。これには支払いの確実性や安全な送金機能、貯蓄、クレジットおよび保険へのアクセスを含む。これらの中核的な金融サービスは以下の役割を果たす。

- 域内および国際貿易を含むモノやサービスに対する確実な支払いを促進する
- 長期的なキャッシュフローと消費の円滑化を可能にする
- 金融保護を提供する
- より効率的な資本配分を支援する

投資

再生可能エネルギー(SDGs 7、13)およびその他**インフラ**プロジェクト(SDGs 6、9)への投資、融資および付保。この領域における共有機会の創出に関する取組みには以下を含む。

- 銀行が債権・株式市場を通じて資金調達を行い、政府や民間セクターによる投資のために資金を提供すること
- アセットマネージャーがポートフォリオ分散の一環として、またはインパクト投資家の需要を満たすために投資すること
- 国際的／開発金融機関および政府系投資ファンドが機関投資家の投資リスク回避を支援すること
- 年金基金や保険会社などの機関投資家および金融機関がより長期的な視野に立ちインフラに投資すること

共有価値創出の機会 (続き)

「世界がこれまでに貧困、不平等、不正、そして気候変動に関する一連のグローバル目標の下で団結したことはなかった。こうした目標の未達成は私たちの時代における最大の市場の失敗となることだろう。私たちすべてにとって持続可能な未来の創造において、金融市場が重要な役割を果たさなければならない。」

Mark Wilson, Chief Executive Officer, Aviva Plc

リスク

以下の取組みを通じて、顧客行動に直接影響をもたらし、かつより強靱（レジリエント）な国家を創造するためにリスクに関する専門知識を活用する。

- より持続可能な生活と生産を奨励する革新的な**価格決定**モデルを策定すること (SDG 12)
- 公共政策と実践に資するために機密ではないリスクデータ、リスク分析、そして**リスク管理**に関する専門知識を共有すること (SDG 11)。たとえば、オープンソースのリスクモデルを作成するための保険会社による協働的な取組みは、区画整理、建築基準および強靱なインフラへの投資などの災害リスク低減政策・措置に対して情報を提供することができる。

マルチステークホルダー・パートナーシップと協働はこうした共有価値創出の機会の実現においてよりその重要性を増すことになるだろう。多くの解決策はブレンドファイナンス（例：金融機関の融資と第三者による譲許的資金の組み合わせ）、開発債・気候変動債などの革新的な資金調達メカニズム、そして新たなテクノロジーの適用などを含むことになる。これらの取組みの気運は高まっており、持続可能な開発目標が市場潜在性、社会的要請、そして政策措置の連携を加速している。

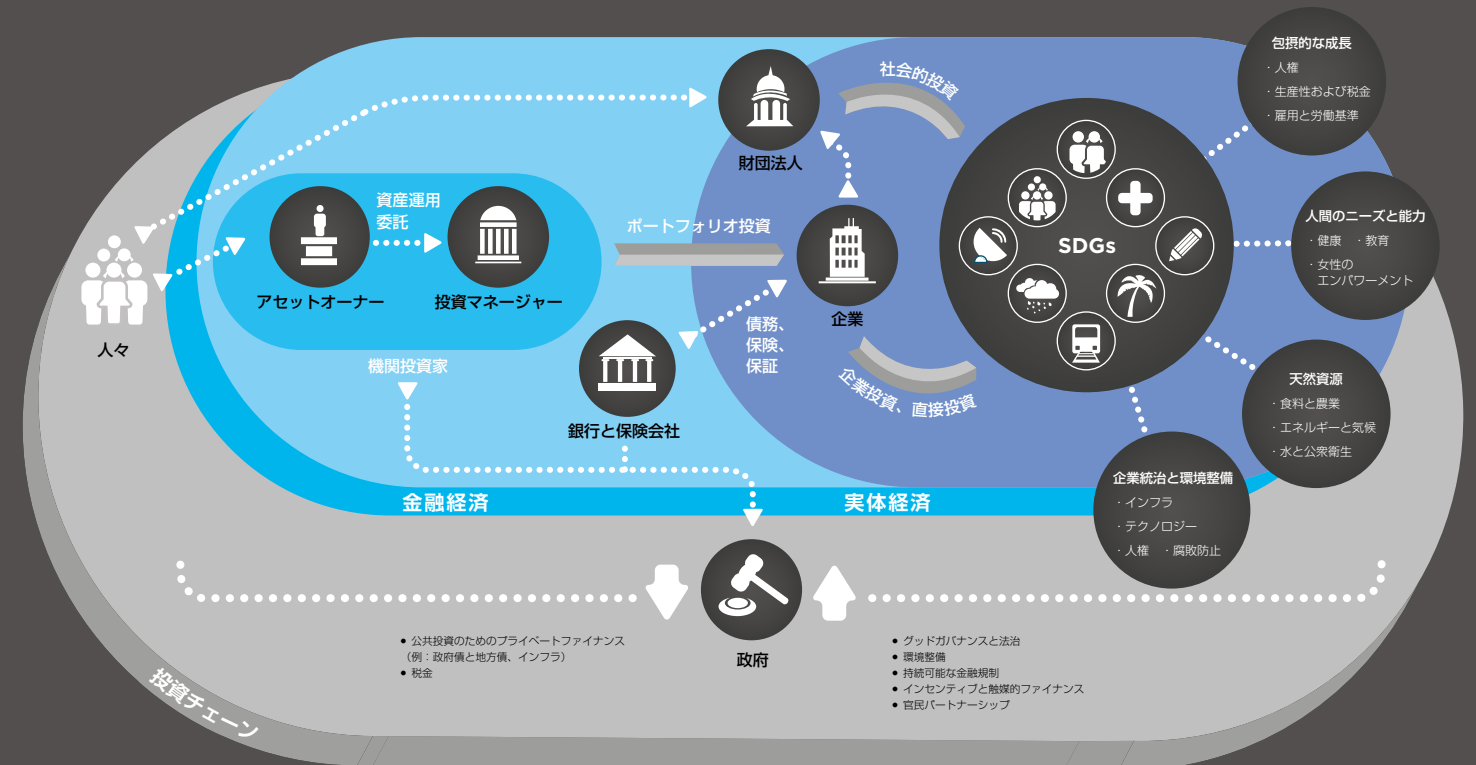
分野横断的

企業の顧客や被投資会社による**環境・社会・ガバナンス (ESG) の実践にプラスの影響をもたらす** (SDGs 13、14、15、16)。これは下記の取組みを通じて達成し得る。

- 特に影響を受けやすいセクターないしは課題について、商取引と投資を導く適正管理基準、政策およびリスク枠組みの採用
- ESGリスクと機会を反映した価格設定
- 投資家による積極的なスチュワードシップ

グローバルな金融システムの背景

機会と事例の背景を提供するために、右図ではグローバルな金融システムの簡潔な概要を示す。ここでは、金融システムがいかに実体経済、主要な資金源、中心的ステークホルダー、そして金融フローと関連しているかを示している点が重要である。政策、規則、規制、構造およびインセンティブが枠組みを形成し、その中で金融機関が意思決定を行う。



Source: 'Private Sector Investment and Sustainable Development' UN Global Compact, UNCTAD, UNEPFI, PRI (2015)

金融政策および規制

政府の政策と規制は、民間セクターの資金と持続可能な開発をどれだけ合致させることができるかに影響する。これに関連するいくつかのグローバルなイニシアチブが存在する。国連環境計画による「持続可能な金融システムのデザインに向けた研究」や、持続可能な保険原則（PSI）イニシアチブおよび保険アクセス・イニシアチブなどがその一例である。政策と規制は本手引きの対象範囲を超えるものであるが、2015年7月に第3回開発資金国際会議において193の国連加盟国が合意したアディスアベバ行動目標の第38項にはその重要性が説明されている。

「私たちは、小規模金融から国際的な銀行業まで、あらゆる金融仲介のための強固なリスクに基づいた規制体制の重要性を認める。私たちは、いくつかのリスク緩和措置が、零細、小規模および中規模企業にとって金融サービスへのアクセスをより困難にするような、意図しなかった結果を有する可能性があることを認める。私たちは、私たちの政策や規制的環境が金融市場の安定を支援しそして均整のとれたやり方でまた適切な消費者保護を伴った金融の包摂を促進することを確保するため活動する。私たちは、長期の業績および持続可能な指標と一直線になっている、また超過したボラティリティを減らす投資の連鎖に沿った誘因を促進する、適当と認められる場合に資本市場規制を含む、政策を企画するため努力するつもりである。」

「持続可能な開発目標は、銀行、保険会社、そして投資家で構成される金融コミュニティが自社の中核事業を経済・社会・環境的持続可能性の達成に向けて導くために利用することができるグローバルなコンパスの役割を持っている。こうした背景において、保険業界は先頭を切って持続可能な開発をリスク管理の中心に据え、そしてリスク管理を持続可能な開発の中心に据えることができる。」

Butch Bacani, Program Leader, The UN Environment Program Finance Initiative's (UNEP FI) Principles for Sustainable Insurance (PSI)

グッドプラクティス原則 およびイニシアチブ

国連グローバル・コンパクトの人権、労働、環境および腐敗防止分野での10原則に加えて、持続可能な開発に対する金融サービス産業の貢献と一致するいくつかのグッドプラクティス原則が存在する。これには右記を含む。

赤道原則

この原則はプロジェクトにおける環境・社会リスクを特定、評価、管理するためのリスク管理の枠組みである。10の原則は責任あるリスク意思決定を裏付けるデューデリジェンスのための最低限の基準を提供することを目的としている。2015年7月時点では、新興市場における国際的プロジェクトファイナンスの債務の70%を提供する80社の金融機関が赤道原則を採択している。

グリーンボンド原則

この原則は、信頼できるグリーンボンド発行のカギとなる要素に関する発行体向けの指針を提供する自主的なプロセスガイドラインである。この原則は、自らのグリーンボンド投資が環境にもたらす影響を評価するために不可欠な情報の利用可能性を保証することで投資家を支援する。また、取引を促進する標準的情報開示の実践に向けて市場を移行させることにより、引受会社を補助する。加えて、こうした新たな市場の発展における透明性、情報開示および完全性を奨励するために、3行の銀行がソーシャルボンドおよび持続可能性ボンドに関する付属書案を発表している。

UNEP金融イニシアチブ&持続可能な保険原則 (PSI)

1992年に設立されたUNEP FIは、国連環境計画 (UNEP)と世界の金融セクターによる他に類を見ないグローバルなパートナーシップである。環境、社会およびガバナンスに関する課題が財務業績と持続可能な開発に対してもたらす影響への理解を高めるために、UNEP FIは200を超える銀行、保険会社、投資家、そして多様なパートナー組織と協力している。その取組みにはグローバル原則と基準の規定、調査とツールの先駆的開発、能力向上とベストプラクティスの共有、政策とステークホルダーの参画、そして国内・域内・グローバルなイベントと活動を含む。

国連事務総長によって承認され、UNEP FIが策定した持続可能な保険原則 (PSI)は2012年の国連持続可能な開発会議 (リオ+20)で発表された。PSIは保険業界がESGリスクと機会に取り組むための枠組みである。この原則は持続可能な開発のグローバルな行程表において保険業界が担う役割を表している。この原則は、保険会社がもたらす影響の範囲において、意思決定に自社の中核事業に関連するESG問題を盛り込むこと、顧客・ビジネスパートナー・政府・規制当局およびその他の主要ステークホルダーと協力すること、そして透明性と説明責任を示すことを保険会社に対して要請している。2015年9月時点で、80社以上の保険会社がこの原則に署名しており、この数は全世界の保険金取扱高の20%、運用資産高で14兆米ドルに相当する。つまり、PSIは国連と保険業界間の最大の協働的イニシアチブである。

国連提唱の責任投資原則 (PRI)

投資家は自らの受託者責任に一致するこの6原則の採択と実行を公約することにより、受益者に対するコミットメントを遵守する能力を高め、自らの投資活動を社会のより広範な利益につなげられるようになることを確信している。この原則は環境・社会・ガバナンスに関する課題を投資分析、意思決定プロセス、投資保有政策とプロセスに盛り込むことを含む。2015年7月時点で、この原則には1,400社近くが署名している。これは運用資産高で59兆米ドルに相当する。

持続可能な証券取引所イニシアチブ (SSE)

SSEイニシアチブは証券取引所が国連、投資家、企業および規制当局と連携するための有効なプラットフォームを提供する。証券取引所がこうした参加者といかに協力し得るかを研究することで、SSEはより持続可能な資本市場の創造に取り組んでいる。SSEは特に証券取引所と連携し、また投資家・規制当局および企業と協調して、環境・社会・ガバナンスに関する課題について企業の透明性 (そして最終的にはその業績) の向上と持続可能な投資を奨励する取組みに焦点を当てている。2015年7月時点で、SSEには23のパートナー証券取引所が加盟している。こうした取引所には世界全体で21,000社の企業が上場しており、その時価総額は41兆米ドルに相当する。

マルチステークホルダーの パートナーシップおよび協働

SDG INDUSTRY MATRIX

では持続可能な開発を推進する協働のいくつかの事例を紹介している。また、グローバルなマルチステークホルダーによる金融サービス向けの大規模な協働には右記のようなものがある。

金融環境イニシアチブ

世界最大規模の銀行の最高経営責任者らが2010年に金融環境イニシアチブ（BEI）を生み出した。そのミッションは、資本を社会・環境的に持続可能な経済開発に向けてよう銀行業界全体を導くことである。ケンブリッジ大学が招集したメンバーは11行の大手銀行で構成され、その資産総額は10兆米ドルを超える。BEIは力強い変革モデルを策定したが、その中心にはシンプルな命題があった。銀行は顧客にサービスを提供する、そしてこのメンバーが銀行の利益を真の意味でその顧客の利益と一致させられる場合のみ変革を起こし得るという命題である。BEIのモデルは取組みの志を共有する有数の企業、投資家、規制当局と戦略的提携関係を結ぶものである。このグループは以下の取組みにより、主流となる変革を引き起こそうとしている。(1)新たなビジネス規範の出現を加速する業界レベルの基準を推進すること、(2)持続可能な経済の確立に向けて満たされていないニーズに取り組む銀行商品とサービスを導入すること、(3)政策立案者と規制当局による持続可能なビジネスモデル向けの公平な競争環境整備を支援すること。

投資リーダーグループ (ILG)

責任ある長期的な価値創造に投資の流れを振り向けることを目指した11人の影響力のある投資マネージャーとアセットオーナーで構成されるグループ。ケンブリッジ大学とナティクシス・アセット・マネジメントが共同で考案したこのグループは、責任ある投資のビジョンと業界をそこに導くための一連の措置やツールに基づき、投資業界のための斬新なアプローチを作り出している。ILGの最重要点の一つは、投資家の受益者に対する報告、そして自らの投資による持続可能な開発に向けた貢献の管理を可能にすることである。国連持続可能な開発目標にヒントを得て、このグループは投資家が開示を目指すべき社会・環境的影響を明確にするインパクト評価の枠組みを生み出した。多様な資産クラスと投資スタイルにわたり、いかに投資が環境・社会的成果を達成するかに重点的に取り組んでおり、受益者と顧客が自らの資金投資に際して現実的な選択を行えるようにすることを目指している。

ポートフォリオ脱炭素化連合

自らの資産ポートフォリオの段階的な脱炭素化にコミットする機関投資家を動員することで、温室効果ガスの排出削減を促進しようとするマルチステークホルダーのイニシアチブ。連合のメンバーは二つのビジョンを共有している。それは、自らのカーボン・エクスポージャーを測定・開示することと、脱炭素化のために行動することである。これらの相互に関連するビジョン達成のために、メンバーは脱炭素化の中間目標を設定している。

金融包摂のためのグローバルパートナーシップ

すべてのG20メンバー国、それ以外の関心のある国々、および関連する利害関係者のための包括的な基盤として立ち上げられた金融包摂のためのプラットフォーム。これにはソウルで承認された金融包摂のための行動計画の実施を含む。7社の実施パートナーは活動の実施を調整する。民間セクターは、特に国際金融公社、ベター・ザン・キャッシュ・アライアンス、そして貧困層支援諮問機関などの実施パートナーを介して参加することができる。

マルチステークホルダーの パートナーシップおよび協働 (続き)

クライメート・ワイズ

30社以上の大手保険会社がクライメート・ワイズのメンバーとなっている。クライメート・ワイズはケンブリッジ大学が招集したグローバルな業界リーダーシップ・プラットフォームであり、気候変動への業界の対応を促すことを目的としている。ケンブリッジ大学が持つ専門知識と業界トップクラスの保険会社の業務の実践を組み合わせることでそのミッションを追求し、これによって保険バリューチェーン関係者、政府、そして顧客が気候に関連するリスクへのエクスポージャーに対処するための横断的協働プラットフォームを生み出している。近年のクライメート・ワイズの取り組みには以下のようなものがある。(1)英国健全性規制機構に協力して気候変動が保険業界とその顧客に対してもたらす影響に関する自主調査に関する情報を提供した、(2)北米の市当局と協力して保険が投資を通じて気候変動に強い都市を支援する方法を特定した、(3)エネルギー会社と提携して新興の低炭素エネルギー技術に関するリスク管理解決策を策定した、(4)保険会社がより多くの自社の運用資産を低炭素・気候変動に対して強靭な経済に向けるため取り組んでいる。

ワン・イン・ハンドレッド・イニシアチブ

このイニシアチブでは、保険業界で活用される気候・自然災害リスクのストレステストをより広範な金融セクターと経済全体向けに適用する。すなわち、100年に1回のリスク、20年に1回のリスクおよびこれらのリスクによる年平均損失を評価するための企業および公共団体向けのリスク評価基準の策定と採用、またこうした情報開示を金融規制・会計・格付けへの統合に取り組んでいる。こうした手法の利用により、自然災害リスクの大きさに比例して資産価値は減少することになるが、一方で、資産のレジリエンスを認識することができるようになる。

気候債券イニシアチブ

気候変動の解決策に対する100兆米ドル規模の債券市場の動員に焦点を当てた、国際的な投資家向けの非営利イニシアチブ。このイニシアチブは、気候債券の発行体を奨励し、投資家を支援するために、気候債券の環境十全性を保証するための基準を規定する。その他のステークホルダーと並んでいくつかの銀行がこのイニシアチブのパートナー組織である。

ミュンヘン気候保険イニシアチブ

このイニシアチブは以下の4つの目的の実現を目指している。(1)気候変動がもたらす影響の管理に役立つ保険ソリューションを開発する、(2)既存の組織やプログラムと提携し、サクセスストーリーや教訓を共有することにより、パイロットプロジェクトを実行・支援する、(3)他の組織やイニシアチブと協力して保険アプローチを促進する、(4)気候関連事象の損失低減施策を特定し促進する。

保険アクセス・イニシアチブ (A2II)

このイニシアチブは、包括的で責任ある保険を促進するために保険監督当局にアイデアを提供し、これを支援し、保険へのアクセスを高めることにより社会的脆弱性を低減することを目指している。ピラー1では、監督当局が金融包摂に関する知識を得ることを支援する。具体的には、世界的に認められた保険のコア基準の策定に資するために、国際的・地域的な学習ツールと根拠に基づいた規制上のグッドプラクティスの融合に取り組んでいる。ピラー2は、国家の規制・監督の枠組みにおいて保険コアプリンシプル(ICPs)をアクセス可能性を重視して相応に実行できるよう、政策立案者と監督当局を支援する。

UNEP持続可能な保険原則(PSI)イニシアチブ

PSIは国連と保険業界による最大の協働イニシアチブである。PSIイニシアチブは、リスクの所在が正しく把握された世界において持続可能で強靭(レジリエント)、安全で健全な社会の実現に向け保険業界が自らの役割を完全にまっとうし、信頼を得ている状態をビジョンとして掲げている。イニシアチブの目的は世界の保険業界が環境・社会・ガバナンスに関するリスクへの理解を高め、これを防止し、低減することである。さらに高品質で信頼できるリスク保護を提供できる機会をより良く管理できるようにすることである。協働の具体的な事例はPSIグローバル・レジリエンス・プロジェクト(GRP)である。GRPは、世界各国の保険会社と主要なステークホルダーを束ね、自然災害へのアプローチに関して、従来型の災害復興支援ではなく、強靭性(レジリエンス)を高め、災害リスクの低減に繋がるような先行投資へと対策の軸足を移すよう導くことで、災害に強い経済や社会の構築を目指している。GRPは以下の取り組みを通じてこれを行っている。(1)自然災害に関する災害リスク低減活動への世界的な理解向上、(2)災害がもたらす経済・社会コストおよびリスク低減策の有効性評価、ならびにリスクへのエクスポージャーが高く、脆弱な分野の特定、(3)災害リスクのより良い管理と低減へ向けた政府・コミュニティ・NGO・企業の参画を支援。

保険開発フォーラム (IDF)

災害レジリエンスのためのポリティカル・チャンピオンズ・グループの賛助の下で2015年に設立されたこのフォーラムは、中央・地方政府、世界の保険業界、国連機関およびその他国際機関をまとめ、災害リスクの削減やより広範なSDGsの課題達成に資する保険の提供を増大できるよう取り組んでいる。IDFの共同議長は公共セクターと保険業界の幹部であり、事務局は国際保険学界とUNDPの支援の下、世界銀行の防災グローバル・ファシリティが務めている。

マルチステークホルダーの パートナーシップおよび協働 (続き)

スマートリスク投資プロジェクト

すべての保険会社が持続可能性への配慮を自社の資産管理方針と実践に組み入れることを奨励し、可能にすることを旨とする保険業界全体にわたるイニシアチブである。このイニシアチブは、リスク評価における保険会社の専門知識を活用し、資産管理に関する意思決定に適用することで、保険会社の責任ある投資の基準を向上させる。スマートリスク投資の枠組みは、保険会社のアセットマネージャーの新たな思考パターンへの刺激となる。たとえば、資産選択に環境・社会的リスクへの配慮を取り入れることで、社会・環境的なレジリエンスを促す資産を選択させ、社会に高いリスクをもたらす資産を選択させないための厳密な情報基盤をアセットマネージャーは手に入れることになる。

モントリオール炭素誓約

モントリオール炭素誓約に署名した投資家は、自社の投資ポートフォリオにおけるカーボンフットプリントを毎年測定・公表することにコミットする。誓約は2014年9月25日にモントリオールで開催されたPRIで直接発表され、PRIとUNEP FIによって支援されている。この誓約は、2015年12月にパリで開催された国連気候変動枠組条約締約国会議（COP21）までに総額3兆米ドル相当のポートフォリオからのコミットメントを取り付けることを目指して設立された。この誓約によって投資家（アセットオーナーと投資マネージャー）はポートフォリオ脱炭素化連合の目標に対する正式なコミットメントとすることができる。この連合は2015年12月のCOP21までに数千億ドル規模で自らのポートフォリオの二酸化炭素排出量を測定し、公開し、そして削減するための投資家の行動を促すために発足した。

グローバル・インパクト投資ネットワーク (GIIN)

このネットワークは、志を同じくする投資家が集結し、実務家の観点からインパクト投資産業を構築するためのプラットフォームを提供する。ネットワークのメンバーは、オンラインとオフラインで開催されるメンバー限定のイベントを介して相互連携し、インパクト投資を実施して管理能力を高めるために、業界情報、ツール、リソースへのアクセスを手に入れる。

「持続可能な開発目標は、気候変動、水管理、衛生、そして公平な教育を含むグローバルな課題に対処するための世界の取組みに目的を提供する。民間セクターにとってはさらに大きな規模で持続可能な解決策を生み出し、そしてこれを商品化する機会が明らかに存在する。」

Stuart Gulliver, Group Chief Executive, HSBC Holdings plc

SDG INDUSTRY MATRIX

金融サービス

以降のページでは、経済的成長、繁栄、そして健全性へのより持続可能で包摂的な道筋を生み出しながら企業が自社のビジネスの価値を創造する機会について、SDGの17目標それぞれで概説する。またSDG INDUSTRY MATRIXの協議プロセスで提示された企業の実施例についても概略を説明する。

SDG 1

あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる

共有価値創出の機会

- 現在、銀行口座を保有していない25億人の成人との銀行取引や社会的保護を高めるためのマイクロインシュアランスを含む、**金融包摂**を促進する新たな金融商品、信用度採点方法、運営モデルおよび流通チャネル（モバイルバンキングを含む）を開発するために革新する。

事例紹介

- 慈善財団から11百万米ドルの資金拠出を受けた**マスターカード**はマスターカード・ラボを設立した。マスターカード・ラボは世界中の1億人に対してデジタル金融サービスを拡大することを目指している、東アフリカのイノベーションラボである。ラボは今後東アフリカ全体の地元起業家・政府・ステークホルダーと共に新たなアイデアを創出していく、起業支援段階に達したアイデアには追加800万米ドルが準備されている。
- ブルー・マーブル・マイクロインシュアランス**は、保険会社と再保険会社のコンソーシアムによるマイクロインシュアランスのインキュベーターであり、今後10年間で10件の新規マイクロインシュアランス事業の立ち上げに際し、商品・流通・運営上のイノベーションを推進する。チューリッヒ保険グループ、イエス、アメリカン・インターナショナル・グループ社、アスペン・インシュアランス・ホールディングス・リミテッド、ガイカーペンター&カンパニー、LLC&マーシュ&マクレナン・カンパニー、ハミルトン保険グループ社、オールド・ミューチュアルplc、トランスアトランティック再保険会社およびXLカトリンがこのコ

ンソーシアムに含まれる。テクノロジーはこのプロジェクトの不可欠な要素である。

- 国際共同組合保険連合 (ICMIF)** の5-5-5 開発戦略は、今後5年間のうちに5つの新興国において新たな現在保険に未加入の500万世帯（2,000万人）に対し、社会経済的強みに繋がる重要なツールとしてマイクロインシュアランスの利用拡大を目指している。ICMIFは開発に関する専門的知見を活用することでこれら各国ニーズを特定し、適切な戦略を策定した上で、マイクロインシュアランス（特にヘルスケアおよび生命保険）が無ければ災害が発生した際に困窮するであろう貧困層に付保できるように具体的な取組みを進めるため、現地・地元パートナーとの関係を構築している。
- スタンダードチャータード**は、アジアとアフリカのマイクロファイナンス機関（MFI）の顧客に対し融資と技術援助を供与することをコミットしている。これは同行が事業展開する市場において、より多くの人々に対してこうしたMFIの融資提供力を強化することを目的としている。2005年から2014年の間にスタン



1 貧困をなくそう



Photo: Edwin Huffman/World Bank

ダードチャータードでは85以上のMFIに対して16億米ドル以上の融資を提供し、およそ1,040万人に影響をもたらした。

- **アビバ**は、数社のマイクロファイナンス会社と提携する南アジア最大のマイクロ生命保険会社の一つであり、コーポラティブバンクの主催者である。その巨大な支店ネットワークにより、アビバは金融サービスが行き届かない農村部の顧客に対し、迅速で低コストのサービスを提供できる。2014年単年でアビバはマイクロインシュアランス商品を通じて63万人以上の人々に保険を付保し、インド農村部では50万近くの保険契約が販売された。
- 賃借人に対して利用しやすい価格帯の家財保険を提供するために、約20年間にわたり**アビバ**は**エーオン・リミテッド**や英国のその他保険ブローカー、地方自治体、登録公営住宅家主と密に協働している。保険金は、毎週主に家賃と共に支払われ、超過料金なしの条件で、多くの場合銀行口座は必要としない。アビバは英国の100の地方自治体および登録公営住宅家主プログラムと提携している。同社はこのアプローチは金融セクターに対する恐怖感ないしは不信感を払拭することに役立つと述べている。
- 極度の貧困を終わらせるための連邦政府の計画（「Brasil sem miséria」）の一環として、**ブラジル銀行**は全国でのマイクロクレジット・プログラム（MPOの頭字語で知られる）を通じて小企業と起業家に対する融資の提供を開始し、より多くの人々が銀行口座を開設できるよう支援し、雇用と所得を創出し、貧困と戦っている。マイクロクレジット・プログラムは主に都市部を対象としており、総額約1億米ドル相当の45,000件の融資を創出している。融資対象となった起業家のおよそ半分は女性であった。
- **イエス銀行**は、テクノロジーとフルーガルビジ

ネスモデルを体系的に活用するために、「金融包摂のためのフルーガルイノベーションの指針（guiding principle of Frugal Innovation for Financial Inclusion (FI4FI)）」を適用している。このモデルは、様々な地理的・社会経済的状況によりインドの銀行を十分に利用できない層および銀行口座を開設できない人々に対して、直接的マイクロクレジット、マイクロセービング、マイクロインシュアランス、送金サービスを提供するものである。たとえば、イエス銀行は酪農セクター向けに一連の包括的金融商品としてYes Kisan Dairy Plusを発売した。この金融商品を通じて酪農センターに提供された自動牛乳検査機により、小規模酪農家から提供された牛乳の品質と量のデータが即時に把握できる。農家はYes Kisan Dairy Plusを通じて自らの普通預金口座で速やかに振込みを受取ることができる。農家は携帯電話やスマートフォンの電子メールで支払い確認を受取り、受領金を口座にそのまま残しておくか、あるいはイエス銀行のモバイルATMソリューションであるYES SAHAJを利用して引き出すかの2つの選択肢から選ぶことができる。

- **スコシアバンク**は、モバイルバンキング、関連商品（低手数料／手数料なし口座を含む）、マイクロファイナンスと消費者金融、小規模事業融資、そして金融教育を含むテクノロジーを通じてコミュニティの金融包摂と経済発展の促進に取り組んでいる。
- **Nyatti Saccoソサエティ・リミテッド**はケニアで低所得層にサービスを提供する貯蓄信用協同組合であり、その組合員の90%はG4S（ケニア）とその他企業で働く警備員で構成されている。同組合は、より安価で利用しやすいクレジットに加えて、組合員がより利用しやすい価格帯の銀行サービスを利用できるよう貯蓄銀行サービス（仮想）を問もなく開始する予定である。



1 貧困をなくそう



Photo: Curt Carnemark/World Bank

SDG 2

飢餓を終わらせ、食糧安全保障および栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する



2 飢餓をゼロに

共有価値創出の機会

- **持続可能な農業に対する融資**を拡大するために政府および開発金融機関と協働する。対象は女性、障がいを持つ人々、先住民および人種・民族的マイノリティなどしばしば金融サービスから排除された人々を含む。
- 小自作農に対して**保険プロテクション**を提供し（実際の損失を評価する代わりにインデックスをパラメーターとして保険が提供されるものを含む）、モバイル送金や人工衛星による監視など利用可能なテクノロジーを活用する。農場アグリゲーター、インパクト投資家および再保険会社との協働を検討し、融資にリンクした保険、種子栽培受託業者保険、酪農家畜保険および改植保証を提供する。
- 新たな包摂的持続可能なビジネス機会を特定するために、他企業、政府および市民社会との**協働的取り組み**であるスケーリング・アップ・ニュートリション・ビジネスネットワークに参加する（例：種子と微量栄養素に関するイノベーションへの融資）。
- 世界食糧安全保障委員会の「責任ある農業投資原則」および国連グローバル・コンパクトの「食糧農業ビジネス原則」に則った**責任ある企業方針**を実行し、投資と金融商品が人権と土地権を侵害することなく、食糧価格の変動を引き起こすこともなく、あるいは食糧コモディティにおける投機的取引を奨励することがないようにする。

事例紹介

• **スタンダードチャータード**は、農業、貿易およびインフラを含む経済の主要セクターへの資金配賦にコミットしている。2014年には同行は自社のコモディティ販売者とアグリビジネス・ポートフォリオを通じて310億米ドルを融資した。スタンダードチャータードは、顧客の社会・環境リスクに関する管理能力を評価するために利用する基準を規定したアグリビジネスに関する基本方針表明（ポジションステートメント）を有している。そのステー

トメントは、業界のベストプラクティスでもあり、顧客が直面したリスクに対し有効な対処法を決定する際の同行が利用する指針でもある。クライアントが直面するリスクとは、同行が金融サービスを制限することになる状況（例：大豆、ココアとコーヒー豆、サトウキビ、綿、あるいは家畜基準に関与し、IFC基準を遵守していない法人客）でもある。

- **ラボバンク**は、同行の食糧とアグリビジネス



Photo: Sebastian Szyd/World Bank

ス調査研究部門を通じて食物連鎖における多くのつながりに関して、自前による幅広い知見を得たり、強化したり、広げたりしている。同行は今後10年間にわたり世界中の食料の入手可能性を増加させ得る10大計画を打ち出している。計画の詳細は以下のとおりである——(1)米国の農業にビッグデータを採用する、(2)中央・東ヨーロッパの収穫高の差を縮小する、(3)中国における食の安全を改善する、(4)南南貿易を強化する、(5)現地貯蔵品に投資する、(6)食糧・アグリビジネスのエンジンルームでの生産量を増大する、(7)中国でコールドチェーンを発展させる、(8)水産養殖を拡大する、(9)インドの酪農生産を向上させる、(10)サトウキビの生産性を高める。上記の計画は同行の顧客向け報告書である「グローバルな食糧とアグリビジネスの可能性を引き出す (Unleashing the Potential of Global Food & Agribusiness)」においてケーススタディと共に詳説されている。

- **アフリカ・リスク・キャパシティ保険会社 (ARC Ltd)** は、アフリカ・リスク・キャパシティが設立した国営レベルの相互保険会社で、食糧不足に苦しむ人々に対応するために加盟国政府に対し、タイミングよく信頼できる資金を提供するアフリカ連合の専門機関である。これはインデックスベースの天候保険機構である。ARC Ltdを介し、人工衛星から送られる降雨量データセットが深刻な干ばつの発生による影響を定量化して、収穫時期の2-4週間のうちに影響を受けた加盟国に対し支払いが実行される。Africa Risk-Viewは国連世界食糧計画が開発したソフトウェアパッケージであり、アフリカ・リスク・キャパシティのテクノロジーの原動力である。ARC Ltdは英国とドイツの開発機関が提供した総額9,500万米ドルの無利子20年融資が供与された。現在26カ国のARC Ltd加盟国政府は、危機管理計画を策定し、

事前承認を得ることを義務付けられている。その危機管理計画には、補償が実行される場合の保険金の使途を記載しなければならない。その契約1年目には、少ない降雨量に打撃を受けた西部アフリカの3つの加盟国が2,600万米ドルの支払いを受けた。洪水やサイクロンなどその他の自然災害に対応する早期警戒ツールの使用を拡大するために専門家が取り組んでいる。

- **スイス・リー**は2012年以降、アフリカでの農業における官民協力と投資を促進するために複数組織が立ち上げたイニシアチブであるグロー・アフリカ・パートナーシップに尽力している。スイス・リーのグロー・アフリカ・パートナーシップに対するコミットメントは3つの要素を含んでいる——1)サハラ砂漠以南のアフリカの農業従事者に対して天候・収穫量インデックス保険商品を提供する、2)持続可能な農業のリスク管理市場の開発を支援するために1年につき約200万米ドルを投資する、3)最大140万戸の小自作農家に対して農業保険を提供する。保険による有効なソリューションを提供するために、同社はオックスファム・アメリカ、世界食糧計画、USAIDおよびグローバル・インデックス・インシユアランス・ファシリティなどのいくつかのパートナーと緊密に協働している。2014年末までには、同社は合計20件のプログラムの設立を支援し、これによりサハラ砂漠以南の12カ国の200万戸の小自作農家が天候保険に加入することになった。これは予定より早い目標達成であるばかりか、目標を上回ったことになる。スイス・リーの小規模農家向けのマイクロインシユアランス商品は以下のものがある。
- ケニア、ルワンダ、タンザニアで、スイス・リーは「Kilimo Salama (安全な農業)」プロジェクトに関わっている。このプロジェクトは2009年の開始以来アフリカ最大



2 飢餓をゼロに

の天候インデックス保険プログラムに成長し、185,000戸の小自作農に対して保険を提供している(2013年12月時点)。このプロジェクトは干ばつ、多雨、作物収穫量の変動および病害に対して資金面の保障を提供するものであり、トウモロコシ、豆類、小麦、ソルガム、コーヒー、ジャガイモおよび家畜に対して利用されている。

- インドで、スイス・リーは自社の専門知識と多様な再保険商品を通じて現地保険会社を支援することで、遠隔地の農業従事者に対する保険の提供を援助している。
- スイス・リーはモザンビークとケニアにおいて農業が盛んな地域に関する農業の生産量、経済面、リスクを含む新たなデータ提供を開始している。
- 2014年にはスイス・リーはナイジェリアで初の天候インデックス保険プログラムの立ち上げを支援した。このプログラムでは悪影響をもたらす気候パターンを人工衛星データが示した際、小自作農家に対して自動的に支払いが実行される。
- **損保ジャパン日本興亜**は、農業に対する気候関連リスクを低減するために、東南アジアで

農業保険商品を提供している。同社は、稲作農家の作物が干ばつによって損害を受けたときに農家が負担する損失を低減するため、2010年にタイ北東部で天候インデックス保険を発売し、その後販売エリアを毎年拡大している。2014年に農業生産者が台風で影響を受けた際、彼らが負担する損失を低減することを目的とした台風ガード保険をフィリピンのミンダナオ島で発売した。中部乾燥帯での干ばつを原因とするミャンマーでの農業損失を低減できる商品やインドネシア向けの類似商品を含めて、同社は新たな保険商品の開発にも取り組んでいる。

- **マスターカード**と国連世界食糧計画は、シリア難民に対し食糧援助を提供するために、レバノンで革新的なeバウチャープログラムを展開している。4月単月で2,000万米ドル近くが現地市場に投入された。現在、約715,000人の難民がおよそ250軒の小売業者から食糧を購入しているが、小売業者の売上は6-12%増加した。プログラムは2014年には110万人の難民へのサービス拡大を計画している。今年のヨルダンでの類似プログラムは食糧援助に250万米ドルを配分し、710,000人のシリア難民にサービスを提供することになっている。

SDG 3

あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する



3 すべての人に
健康と福祉を

共有価値創出の機会

- 健康管理機関への投資向けの**資金**を提供および/あるいは調達する。
- データ保護とプライバシーを脅かすことなく公衆衛生政策に関する情報を提供するため、匿名化された罹患率と死亡率の**データ**を政府と共有し、公衆衛生の改善をもたらす、保険の引受リスクを低減する。
- 罹患率と死亡率リスクをもたらす財務的影響を低減するために低所得層に対する健康、障がい、重大疾病、生命および埋葬費の**保険契約**を拡大する。公的保険医療の利用に関連する付帯コスト(例:交通、医薬品、保育)を補償するため、資金を効率的に送金するモバイルマネー・サービスを利用する契約の提供を検討する。
- **健康促進**活動を支援するために携帯電話会社およびコミュニティ組織と協力し、健康障害に起因するローン支払い不履行や保険金請求を低減する。
- 健康的で安全な**労働環境**を保証することで健康な従業員、家族、コミュニティ、そして国家を支援する。

事例紹介

● **スタンダードチャータード**の「HIVと共に生きる (Living with HIV)」プログラムは、教育を通じた行動変化を奨励し、HIVの蔓延を低減することを目的としている。従業員ボランティア(「HIVチャンピオン」)が銀行とコミュニティ内でのHIV/エイズに対する関心を高める。彼らの任務は外部組織との協力により、職場に適したHIV教育プログラムを策定し、同僚が教育者(ピアエデュケーター)の役割を果たすような組織内ボランティアに対するトレーニングの提供も含むが、これらはすべて無料で提供される。スタンダードチャータードにはAntiHIVirusと称される補助的なオンラインイニシアチブがある。オンラインで関心をひくマルチメディア(10ヶ国語でのアニメーションでの「エデュテイメント」モジュールやブログを

含む)を通じ、若者がHIV/エイズに関する事実を閲覧できるようにしており、若者が安全なライフスタイルを選択できるよう支援し、症状の低減にも役立っている。こうしたグループ全体でのイニシアチブは、HIV/エイズ情報を伝える多数の市場(タイ、マレーシア、ドバイを含む)でのATMの使用を含み、HIV/エイズに立ち向かう地元への一層の取組みと併行するものである。

● **アビバ**の健康保険は、顧客の治療後の経過改善のために、補償範囲の拡大と革新を続けている。たとえば、同社はガン治療慈善団体と提携して、支払い時期の幅を短縮して支援を改善している。アビバは同社のウェブサイトを通じて健康とライフスタイルに関する研究とガイダンスを発表して



Photo: Sebastian Szyd/World Bank

おり、加えて恩恵を享受し得る同社の顧客とコミュニティ向けにコンテンツマーケティングを展開している(例:アビバ・ヘルスライブラリーは日々のライフスタイルに関するヒントから健康関連の特集記事まで最新の健康と福祉ニュースを提供している)。NGOと公衆衛生キャンペーンに対して情報を提供し、これを支援するために、アビバは具体的な健康問題(例:前立腺ガン)の発症に関して

同社が有するデータについても共有している。

● **ボボラーレ・ディ・ソンドリオ銀行**は同行の顧客に対して連帯口座開設の選択肢を提供している。口座保有者に対して支払われる利息に加えて、同行はUNICEFを含む5つの慈善保健基金のうちから口座保有者が選択した基金に対して平均年間残高の0.5%を支払う。

SDG 4

すべての人々に対して包摂的で公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する



4 質の高い教育を
みんなに

共有価値創出の機会

- 教育プロジェクトに対する革新的**融資**（例：教育債）を対象にした資金調達および/あるいはこれに投資するために開発金融機関および政府と協力する。
- 家庭の教育費についての計画および資金繰りを助けるために、個人向けの**貯蓄およびローン商品**の利用を拡大する。
- 未治療の疾患を理由に子どもが学校を欠席するリスク、あるいは病気の家族の面倒を見る、ないしは家計を助けるために生活費を稼ぐ活動に従事しようとして子どもが退学するリスクを低減するために、発展途上市場において健康、生命および生計**保険**を拡大する。
- 中小企業における生涯学習を促すため、これらの企業に対して会計、顧客サービスおよび**企業経営に関するトレーニング**を提供し、中小企業顧客のロイヤリティと成功を確保し、さらに新たな顧客の特定および呼び込みができるよう支援する。
- 学校および男女の双方を対象とした、大規模な**金融リテラシー**を育成するために業界横断的な協働を拡大し、ベストプラクティスを調査する。対象には社会的におおそかにされた人々（障がいのある人々、先住民および人種的・民族的マイノリティをなど）を含む。教育関連省庁と市民社会を含むその他ステークホルダーとの協働の可能性を探る。
- 社会の主流から取り残された恵まれない若年層の学習成果を改善するため、こうした若年層の**指南役**となる。また、こうした多様性に富む若年層と金融業界をつなぐ事で、金融包摂を促進するために不可欠となる視点を業界に提供することに繋がる。

事例紹介

- **米州開発銀行**（格付：Aaa/AAA）は、幼児保育と教育、正式な初等・中等教育、そして労働市場での就職斡旋と職業トレーニングに対して融資するために、5億米ドル規模のラテンアメリカとカリブ諸島向け教育・若者・雇用債（Education, Youth and Employ-

ment Bond for Latin America and the Caribbean）を起債した。この債券は、国際開発金融機関が発表した世界初のベンチマークで、教育と若年層雇用に密接に関連するプロジェクトを支援するため、分離した子口座に収益が入金される。注文の際、募集枠を



UN Photo Library

超える応募があり、中でも社会的に責任ある投資債券に特に関心を有する投資家が高い割合を占めた。

- 2008年に**クレディ・スイス**は、ミレニアム開発目標2（初等教育の完全普及の達成）に焦点を当て、選定された国々の就学年齢の児童をターゲットとしたグローバル教育イニシアチブの第1フェーズに着手した。2008年から2014年にかけて、イニシアチブは数々のプログラムと強力なパートナーシップを築き、38ヶ国の400を超える学校の10万人以上の児童・学生に教育を提供した。15,000人を超える教師が科学・テクノロジー・エンジニアリング・数学・情報技術から子どもに優しい教授法まで多くの科目でトレーニングを受けた。この成功を受けて、2014年にクレディ・スイスは女子を対象とした金融教育に重点を置く署名プログラムを同イニシアチブの一環として開始した。このプログラムは10万人の女子と若い女性に人生の試練に対する備えを取り持つことを目指している。グローバル教育イニシアチブの不可欠な要素であるグローバル・シチズン・プログラムは、適切な資格を有した従業員が自らの専門知識を現地パートナーと共有できるよう財政的支援の影響を高めている。
- **イエス銀行**は、インド全土の支店を通じて金融リテラシーキャンプを実施し、インドにおける金融リテラシーを高めようとしている。この活動はボンベイ証券取引所（BSE）およびインド勅許会計士協会（ICAI）と提携しており、BSEとICAIのコンテンツリーダーシップおよび投資家イニシアチブにおける連携を活用している。高等教育に金融リテラシーコースを設置するべく関心を引くコンテンツを作成する一方で、市民のファイナンス

シャルプランニングと貯蓄能力を高めるため、この3社のパートナーは共同で知識イベントを開催し、トレーニングとオンラインコースを提供していくことになっている。

- アクション・フォー・チルドレンと協力して、**パークレイズ**は大人と子どもによるファイナンシャルプランニングと貯蓄に関する学習を補助するパークレイズ・マネー・ツールキットを開発した。このツールキットは、参加者の財務状況の改善方法の特定、金融商品とその用語を理解したうえで選択できるような学習、そして参加者の既存スキルへの立脚と財務への適用に関するガイダンスを提供している。
- **スタンダードチャータード**は若年層と起業家向けの金融教育プログラムを立ち上げた。そのコミットメントは2013年から2018年までの間に5,000社の零細・小企業に対するトレーニングの提供を含むが、そのうち少なくとも20%は女性が所有、ないしは経営する企業であった。2013年と2014年には、約36%の女性経営者を含む1,400社の零細・小企業がトレーニングを受けた。
- **シティ**は、金融リテラシーを高め、資本へのアクセスを増大するために、自社が事業を展開するコミュニティとのパートナーシップを構築している。たとえば、コロンビアでは革新的なタブレットベースの金融教育システムを開発するFundación CapitalのLIFTイニシアチブをシティ財団が支援している。このイニシアチブは低所得者とその家族の資産形成を支援し、彼らの財政的能力を高め、貧困を脱出できるよう支援する個別ツールを提供する。プログラムは、条件付き送金を通じて政府支援を受けている1,000人の低所得層の



4 質の高い教育をみんなに

女性が、正式な普通預金口座を持つ有効な取引顧客となれるよう支援した。

- **HSBC**のグローバルな金融教育プログラムであるJAモア・ザン・マネー（JA More than Money）は7-11歳の小学校中高学年を対象とし、お金を稼ぐこと、消費、貯蓄、投資、そして寄付についての学習を支援し、同時に起業家精神とキャリアの可能性について教育する。このプログラムは、金融リテラシー・起業家精神・仕事での即戦力を専門とする最大組織のJAワールドワイドと提携して運営されている。2008年以降6,000人以上のHSBCの従業員がこのプログラムにボランティア参加しており、32ヶ国で379,000人以上の学生の教育に一翼を担っている。
- **ポルトガル貯蓄銀行**は「Saldo Positivo」と称される金融リテラシープログラムを有している。このプログラムは家庭が金銭をより良く管理することを支援する「Saldo Positivo Particulares」、そして起業家と経営者による財務管理を支援する「Saldo Positivo Empresa's」の2つの要素で構成されている。ポルトガルの厳しい経済的背景と失業率の上昇により、より多くの家庭がより良い家計の管理方法に関する情報を求めて

いる。Caixa Geral de Depósitosは、家庭に対しては家計のやりくりに関する情報を、そして経営者と起業家に対しては会社の立ち上げ、計画、そして管理に関する情報を提供するwww.saldopositivo.cgd.ptを開発することで対応している。

- チリの**エスタド銀行**は子どもと若年層を対象に銀行口座を提供している。また経済教育委員会は教師と学生を対象に経済教育のリソースを提供している。子どもに対して貯蓄と支出といった社会・金融的概念について教えるこうした取組みは、今後、財務面でより一層責任ある社会が発展することに役立つ。
- **DGBファイナンシャルグループ**は、韓国で金融ミュージアムの運営を通じて地域の金融史を共有し、また地域内の学生に対して金融リテラシーと経済知識を教育する場所を提供している。同グループは、顧客の異なるニーズに応えるために、高齢者、韓国人以外の人々、そして障がいのある人々向けにモバイルアプリケーションを開発した。
- **ピレウス銀行**は農業開発などの分野で起業家プログラムを組織することでナレッジサ

エティを支援している。同行は学生インターンシップを提供するためにギリシャの高等教育機関／大学と協力しており、教育関連省庁を支援し、さらに低所得層の学生を対象とした教育奨学金を提供している。長期的な学生の支援と貯蓄促進を目的として、ピレウス銀行はアーキュとリプシの周辺諸島の76人の学生を対象とした貯蓄プログラムのスポンサーを務めている。

- 2014年に**ウェスタンユニオン**・カンパニーは、アラブ首長国連邦(UAE)の出稼ぎ労働者を対象として、8ヶ国言語での金融リテラシープログラムである「Apna Sapna」の立ち上げを発表した。このプログラムは、労働者自らが資金を管理し、将来に向けて計画できるような意識とスキルの獲得を援助するものである。ヒンズー語で「私たちの夢」を意味する「Apna Sapna」はUAEの労働省により承認されており、長期の経済的目標の達成方法について、確信が持てない出稼ぎ労働者にとっての課題に取り組むことを目的としている。
- **マスターカード**は、全インド貿易業者同盟(Confederation for All India Traders)と協力して、インド政府の「デジタルインド」ビジョンに沿って、国全体での知識の共有とトレーニングセッションを通じ、インドの貿易業者間での支払いのデジタル化を促進している。
- **大和証券**は日本の一般市民向けに無料でダイワインターネットTVサービスを提供している。このサービスは、最新情報と大和証券の

アナリスト、ストラテジストおよびエコノミストによる緻密な市場・経済分析を広めると同時に、しばしば視聴者による直接の質問にも対応している。これはかつて機関投資家のみが利用することができた情報を今やパソコンやスマートフォンを通じて個人投資家が制限なく利用できるようになったことを意味する。

- **HSBC教育プログラム**は若者が教育を受け、生活技能と起業家精神を身に付け、さらに国際・文化的理解を育むことを支援する。HSBCはフランス、マルタ、日本、そして英国のジュニアアチーブメント／ヤング・エンタープライズと連携することで、若者に刺激を与え、起業家的な環境で働く体験を支援し、彼らが自信を育み、金融とビジネスに関する事柄に詳しくなることを支援している。HSBCのプリティッシュ・カOUNシル・チャイナ・プログラムとの連携は、英国の学校における文化的意識と理解を高めている。年間およそ1万人の若者がこのプログラムを通じて北京語と中国文化についての授業を受けている。学業上高い潜在能力を有するが貧困地域に暮らす家庭出身の学生に対してHSBCは毎年世界中で6,000件を超える奨学金を提供しており、このプログラムの支援を受けている学校や大学に彼らが通うことを可能にしている。1つの事例は外務英連邦省が管理する英国政府のグローバルな奨学金制度であるチーヴニング奨学金である。この制度は世界中の傑出した研究者に対して英国の大学院課程で研究する機会を提供する。HSBCは毎年主要国出身の30人の研究者を支援し、未来のリーダーとなり得る才能ある個人の成長を後押ししている。



4 質の高い教育をみんなに



Photo: Alex Baluyut/World Bank

SDG 5

ジェンダー平等を達成し、すべての女性および
 女児のエンパワーメントを行う



5 ジェンダー平等を
 実現しよう

共有価値創出の機会

- **女性の市場**を独自の価値が提示されているとの見方から、取締役や役員層が支援し、市場分析がなされ、明確な進捗管理指標に基づく独自のブランド戦略が展開される市場ととらえる。
- 高成長市場の女性が都市および農村の双方の環境においてビジネスを立ち上げ、成長させられるような新たな**貯蓄、クレジットおよび保険商品**そして流通モデルを設計する。
- 女性が経営する中小企業（SMEs）への融資を拡大するために**与信プロセス**と融資方法を**適応させる**。たとえば、担保不要の融資の提供や担保としての家財道具や宝石類の受理（法律ないしは慣習によって女性が土地や財産の所有権をもちえないとき）などである。
- **母子保健**に対する保険を拡充する。該当する場合には、公衆衛生サービスの利用において発生した費用もこれに含む。
- **企業の役員会**および**上級幹部における女性**の割合を増やし、職場で女性を支援し、バリューチェーンにおいても同様に実行するよう組織に奨励する政策とプログラムに投資をする。
- ジェンダー平等の達成への**包括的アプローチ**を保証するために**女性のエンパワーメント原則**をコアビジネスの運営とバリューチェーンに組み入れ、**同業者にもこれを実行するよう奨励する**。

事例紹介

- **シティ・マイクロファイナンス**は、海外民間投資会社（OPIC）と提携して、2006年以降365百万米ドルを超える額を22ヶ国の40社のマイクロファイナンス機関に対し、資金拠出している。この投資は975,000件を超える件数の小企業と個人借主に対する融資をもたらしている。その10人のうち9人は女性であった。
- **ファイナンス・エクィティ・ファンド**である。27人の投資家は開発金融機関、個人年金基金、マイクロファイナンス投資会社、そして個人投資家で構成される。このファンドは5,000万米ドルを超える額を運用しており、この資金は、銀行口座を開設（利用）することができない女性の貧困層向けに提供される金融商品やサービスに投資されている。
- **数社の金融機関**は、イノベーションのためのリーダーシップと多様性プログラム（Leadership



Photo: Shehzad Noorani/World Bank

and Diversity for Innovation Program)に参加し、マイクロファイナンス機関の女性リーダーが低所得層の女性に無事にサービスを提供する能力を高める非営利組織であるウィメンズ・ワールド・バンキング、ウォートン・ビジネススクールとエクゼクティブ・コーチング・コンサルティング会社と連携している。このプログラムへの参画は金融機関に対して(基本的な金融サービスへのアクセスを可能にする)金融包摂の専門知識、調査、商品イノベーション、ビジネス、リーダーシップに関する洞察を提供する。

- **マスターカード**は、STEM(科学、テクノロジー、エンジニアリング、数学)分野でのキャリアを奨励するために10代の女性を対象にした教育アウトリーチプログラムであるGirls4Techを立ち上げた。このプログラムは現在インド、ドバイ、フランクフルト、そしてロンドンで展開されている。
- **イエス銀行**は、女性を中心とする自助自立グループに対して包括的な金融サービスを提供するために銀行業リネージュプログラムである「YES LEAP」(生活の質向上行動計画)を運営している。プログラムを通じてイエス銀行のパートナーは自助自立の推進機関と提携しており、インド農村部の女性のエンパワーメントを実現し、さらに彼女らの経済的安定を強化している。2014-15年には、YES LEAPは250地区の120万戸以上の、主に農村家庭に対してサービスを提供した。イエス銀行は、その他の機能のうちでも、支払いと受取りを追跡し、保健・衛生メッセージを再生することができるモバイルタブレットの導入によりプログラムを強化している。
- **ボックス・ワールド・マネジメントLLC**は女性のエンパワーメントを重視している。ボックス・ワールドのミューチュアルファンド・マネージャーのうち半数は女性であり、同社の上級幹部委員会に参加するバイスプレジデントの半数を女性が占めている。

る。さらに同社の営業職の半数は女性であり、同社の持続可能性リサーチアナリストの半数も女性が占めている。加えて、ボックスは長きにわたって多様性分析やその他のジェンダー基準を同社のミューチュアルファンドの実施調査に組み込んでいる。こうしたファンドには、ジェンダー平等と女性のエンパワーメントの推進リーダーである世界中の企業への投資に焦点を当てた米国のミューチュアルファンドである「グローバル・ウィメンズ・イクオリティ・ファンド(Global Women's Equality Fund)」などがある。女性のエンパワーメント原則に導かれ、ボックスのすべてのファンドは多様な役員会と経営陣を有する企業に積極的に投資する一方で、女性に対して安全な労働環境を提供していない企業への投資回避に努めている。

- **ボックス・エレバートグローバル・ウィメンズ・インデックス・ファンド**はボックス・グローバル・ウィメンズ・リーダーシップ・インデックスのパフォーマンスにほぼ相当、あるいはこれを超越する運用益を目指している。このファンドは、女性のリーダーシップの推進において世界最高格付けを獲得している企業に投資するもので、初の広範に分散投資されたミューチュアルファンドである。ボックス・グローバル・ウィメンズ・リーダーシップ・インデックスは、ボックス・ワールド・ジェンダー・アナリティクスの格付けでは女性の地位向上の分野で世界最高の格付けを獲得しており、MSCI ESGリサーチの格付けでは主要な環境・社会・ガバナンス(ESG)基準を満たす企業のカスタマイズされた指標である。
- 2014年にスウェーデンの政府系開発金融機関である**スウェーデンファンド**は、女性が管理職レベルに昇格することを支援する人材プログラムであるWomen4Growthを立ち上げた。スウェーデンのWiminvestそしてケニアの2社——ケニアではスウェーデンファンドが直接ないしは間接的に所有権を介して関与している——共に、各企業の選ばれた女性たちがワークショップや



5 ジェンダー平等を実現しよう

セミナーに参加した。投資対象に選ばれたカフェチェーンと小売業者には多くの女性顧客とサービスレベルの低い女性従業員がおり、両社はより平等なキャリア機会に関するビジネスケースを理解している。プログラムでは、出世を望んでいるが、組織構造、考え方、そして自らのセルフイメージゆえに尻込みしている女性を特定する。スウェーデンファンドはこのコンセプトを他のセクターや他国にも適用することを目指している。

- **レバノン**有数の銀行である**BLC**は女性向けのサービスの創出においてレバノンの市場リーダーとなることにコミットしている。このコミットメントを実践に移すために、2014年にBLCは中東、北アフリカ、欧州のその他金融機関を対象として以下の分野でのベストプラクティスに関する一連のセミナーを主催した——銀行セクターにおける女性のニーズへの対応、女性向けの市場戦略の改善および女性が経営する中小企業に対するアプローチの実行。このトレーニングシリーズはグローバル・バンキング・アライアンス・フォー・ウィメン(Global Banking Alliance for Women)との能力開発分野での継続的な提携の一環として行われた。
- **マグロー・ヒル・ファイナンシャルの子会社のスタンダード&アーズ**が過半数を所有するグローバルなアナリスト会社である**クリシル**は、インドの国家金融アウェアネス・イニシアチブである「Pragati——金融アウェアネスを通じた進歩」

を運営している。Pragatiのワークショップはインドで最も金融アクセスの悪い数カ所の州の農村部の女性・女子学生を主な受講者として、貯蓄と投資の基本概念に関するトレーニングを提供している。

- **スタンダードチャータード**は多様性と包摂に関するコミットメントをしている。これは2018年末までの「Goal」を通じた60万人の女子への支援を含む。Goalはスタンダードチャータードが立案し資金拠出するグローバルプロジェクトであり、低所得コミュニティに暮らす12-18歳の女子に対して、必要な生活技能の提供を通じて、彼女たちのエンパワーメントを実現し、モチベーションを刺激している。2006年から2014年には、Goalは24市場で約146,000人の女子のエンパワーメントを実現した。
- **ゴールドマン・サックス・グループ**は、「10,000 Women(1万人の女性)」プログラムを2008年に立ち上げ、女性開発組織との連携を通じ、主に開発途上国の女性に対してビジネスとマネジメントの分野の教育機会を提供しようとしている。教科はマーケティング、会計および戦略的計画などを含む。同社は14ヶ国において女性を支援するパートナーシップを創設している。2014年の同プログラムに関する第三者報告によれば、卒業後18ヶ月以内に受講者の69%の収入が増加し、58%は自分の事業で新たな雇用を創出することができ、さらに受講者の90%はその他の女性の指導に関わった。

SDG 6

すべての人々の水と衛生の利用可能性と
持続可能な管理を確保する



6 安全な水とトイレ を世界中に

共有価値創出の機会

- 官民パートナーシップと自家発電による企業の解決方法の双方を通じて水と衛生のインフラに投資し、なおかつこれに向けて**資金**を調達する。
- 水道事業に関し、**財務的に持続可能なモデル**の策定を支援するモデリングの専門知識を適用する。将来コストを反映し、使用を管理する料金体系を用いる一方、貧困層向けの水道へのアクセスと消費に補助金を提供する。
- 環境・社会的影響と社会的価値創造を示すために、**水リスク**を投資評価基準の一部と見なし、それを価格設定した外部性として財務諸表への採用を促す。
- 国連、政府、同業他社、市民社会およびその他の連携により水セキュリティ、衛生、そしてSDGsを促進するためにビジネスリーダーを動員する「**CEOウォーターマンドेट (CEO Water Mandate)**」の支持を検討する。

事例紹介

- **チューリッヒ保険グループ**は、グローバル・レジリエンス・パートナーシップとの新たな協働について最近発表した。これは、サヘル、アフリカの角、そしてアジアにおける水に関連するイノベーションの開発を支援するインキュベーターとしての役割を果たすことになる「ウォーターウィンドウ (Water Window)」と称される3段階の助成金コンテストを創設するためのものである。グローバル・レジリエンス・パートナーシップは、アフリカとアジアの数百万の人々によるよりレジリエント（強靱）な未来の構築を支援するために、ロックフェラー財団、USAID およびSidalによって立ち上げられた。ウォーターウィンドウは、より広範なレジリエンスに関

する解決策に焦点を当てたグローバル・レジリエンス・チャレンジの第一ラウンドに基づいており、55ヶ国の分野横断的なチームが立案したおよそ500件の革新的なアイデアを集めている。ウォーターウィンドウは以下の重点分野の1つ以上に該当する新たな解決策あるいは既に機能している解決策の拡大を目指すことになる——テクノロジー、リスク移転メカニズムを含む融資、測定・診断、政策および学習とイノベーションである。チューリッヒ保険グループは、同社の洪水に関するグローバル・レジリエンス・プログラムに合わせて洪水レジリエンス強化のためのイノベーションを特に探すことになる。チューリッヒ保険グループはウォーターウィンド



Photo: Edwin Huffman/World Bank

ウの民間セクター第一号メンバーであり、現在、水に関連するプログラムを有する他社に対して資金拠出、スキル・知識の提供を通じて、この協働への参加を呼びかけている。

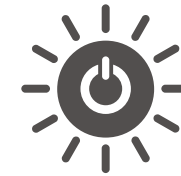
- **マグローヒル・ファイナンシャル**の子会社であるスタンダード&プアーズ・レーティングス・サービスは、国連環境計画の自然資本宣言や債券分

析における水リスクを分析しているドイツ政府が取り組む事業を支援している。

- **スタンダードチャータード**は、水使用量の多い顧客に対して自社およびそのサプライヤーによる水の使用の削減と廃水放出の回避を促す水に関する基本方針表明(ポジションステートメント)を有している。

SDG 7

すべての人々に、手頃な価格で信頼できる持続可能な現代的なエネルギーへのアクセスを確保する



7 エネルギーをみんなに
そしてクリーンに

共有価値創出の機会

- 炭素市場を含む広範な投資オプションのポートフォリオ構築により、2050年までに低炭素経済へ移行するため毎年必要となる資金として、国際エネルギー機関が試算した**1兆米ドルの調達**を推進する。
- 財政的実行可能性、エネルギー効率、普遍的アクセスという3つの目標を満たす**エネルギー価格設定モデル**に財務的専門知識を適用する。これには低所得コミュニティにおけるエネルギーニーズへの特別の配慮を含む。
- 包括的低炭素経済への移行を促進するために、風力発電所や太陽光発電所などの**再生可能エネルギーの開発費用を負担する**。
- ケアリング・フォー・クライメート (Caring for Climate) のパートナーである国連グローバル・コンパクト、UNEP、そしてUNFCCCの責任ある投資計画を足掛かりとして、他企業、人々、政府に対して、自らの環境影響に関する情報の**開示**、環境フットプリントの**低減**、そして成長をエネルギー使用と分離させること（例：環境リスクの正確な価格決定を資産配分と費用負担決定に組み入れることによる）を促すような**影響範囲**を活用する。

事例紹介

- シティ**は、「パワー・アフリカ」に対して増加資本の形で25億米ドルを調達することを約束している。パワー・アフリカは、サハラ砂漠以南のアフリカ全体で電力利用者の倍増を目標とするマルチステークホルダーのパートナーシップである。これにより、電気インフラには3万メガワットを超えるクリーンで効率的な発電量が追加され、6,000万戸の新たな家庭と事業所が電力を利用できるようになる。
- ラボバンク**は再生可能エネルギーへの融資で

は世界トップ10にランクされている。特に同行は大規模な沖合風力発電基地への融資に注力している（現在はオランダ、ドイツ、英国、アイルランド、スカンジナビア、フランス、ベルギー、米国、インド、ブラジル、そしてチリにある）。同行は、現地創始者や建設会社と密に協働しており、年金基金や保険会社で、頻繁に複数の銀行が集まって形成しているコンソーシアムなどの金融パートナーとも密に連携している。ラボバンクは、関連当事者がプロジェクトに融資し、その後プロジェクトを年金基金など



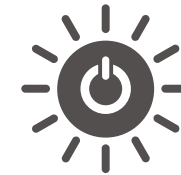
Photo: Dominic Sansoni/World Bank

の機関投資家に対して売却することを可能にする解決策の仕組みを構築する。こうした機関投資家は限定的リスクと共に受容可能な運用益を求め、しばしばプロジェクトが稼働可能であるときに参加の意思を示す傾向にある。

- **ビレウス銀行**は850メガワット (MW) を超える再生利用エネルギーシステムに対して資金を供給した。これはギリシャの総市場の18%を占め、7,600件の太陽光発電システムからの500MW超、風力発電基地からの300MW超および小規模水力発電所とバイオマスプロジェクトへの投資を含む。加えて、再生可能エネルギーシステムによる発電に関する法的枠組みの変更を受け、2014年にはビレウス銀行とグリーンバンキング部門は個人、とりわけ太陽光発電設備を有する農家の要求によりその投資計画を再評価した。再評価により法規制の変更にも最も影響を受けたローンを抱える農家を保護するために一連の施策が取られることになった。これが投資市場全体を支援し、農家の収入の拡大に寄与した。
- **アピバ**は英国における住宅用太陽光発電システムへの最大の投資家の一つである。同社は75MWの発電能力を有するイングランドとウェールズ全体の24,000件の住宅用太陽光発電装置のポートフォリオに投資している。このアプローチは住宅オーナーに対して無料の再生可能エネルギーを提供する。アピバは、エネルギー効率の良い国民健康保険への資金拠出を支援するために、英国のグリーン・インベストメント・バンクとも提携している。
- ノルウェー最大の生命保険相互会社である**KLP**はインパクト投資戦略を有している。この戦略を通じて同社はノルウェーの開発金融

機関であるNordfundと共同で投資会社を設立した。この投資会社は開発途上国の再生エネルギー生産に由来する新たな発電容量に投資している。そのうちのいくつかはすでに発電段階に入っている。また、KLPは、収益の大部分を石炭ベースとする活動から得ている企業を売却している。KLPは自社のインパクト投資のさらなる展開においてSDGsを枠組みとして利用していく計画である。

- **バナメックスフィナンシャルグループ**は、米州開発銀行と提携して、中小企業がエネルギー効率の高い設備に更新したり、新規導入したりすることを支援している。さらにこうした企業のカーボンフットプリント削減および国内での競争力の向上に寄与している。商品は米州開発銀行が資金援助する優れた能力開発の要素を有している。
- **セケル銀行**は2009年にEKO krediを立ち上げた。これはトルコにおけるエネルギー効率向上に関する投資と支出に対して資金供給する融資プログラムである。セケル銀行は家計を支援するためにエネルギー効率に対する意識の向上にも取り組んでいる。その支店のマーケティングスタッフは建物用断熱材の公認コンサルタントである。EKO krediは6億TL (2億米ドル) 超の融資支援を提供している。同行は、6万人超のリテール顧客そして7,000件の中小企業、職人、農家に対して省エネを導入した。これによって400万トンの二酸化炭素の排出が削減され、95,000戸以上の家庭の断熱材に対して融資が提供されている。また、177百万立方メートルの天然ガスが節約され、187億キロワット時のエネルギー消費の低減が実現された。



7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに

明確に示すことに繋がった。

- **スイス・リー**は、顧客とグローバルコミュニティが将来、安全なエネルギー供給の開発と確立を実現できるよう支援するため、再生エネルギーに関する研究を最近強化している。再生可能エネルギー導入における新たなリスクの性質、頻度、深刻度を特定し、明らかにするために、スイス・リーは世界エネルギー会議と共に3ヶ年研究プロジェクトである「レジリエントなエネルギーインフラへの融資」を立ち上げた。この結果はエネルギーインフラの信頼性を高め、エネルギーセクターへの投資を促すことになる。
- 創設メンバーとして**スイス・リー**は数社のパートナー企業と共にRE 100イニシアチブを立ち上げた。この取り組みにおいてスイス・リーは同行のエネルギーを100%再生可能なエネルギー源から取得するという目標を自ら設定した。需要が増えるにつれ、このイニシアチブは電力会社の再生可能エネルギー発電所建築をより実行可能にする。昨年、このイニシアチブは2件の沖合風力発電所に取り組み、両方の全建設期間も対象とした。風力発電の業界に関する過去の損失データがないことが課題だったが、そのチャレンジに応じることで、持続可能なグリーンエネルギーに対するスイス・リーのコミットメントを
- **チューリッヒ**は20億米ドルのグリーンボンドへの投資を約束しており、すでに7.5億米ドルを投資済みである。チューリッヒは再生可能エネルギーをグリーンボンドの収入の柱と見なしている。チューリッヒは水を対象としたグリーンボンド、そして生態系の持続可能な利用の保護・回復・促進、森林管理、砂漠化防止および土地劣化の阻止のカテゴリーに分類されるグリーンボンドにも投資している。
- 2014年に**スウェドファンド**は、成長市場における気候変動プロジェクトに500万ユーロ追加投資することで、「相互気候変動ファシリティ (Interact Climate Change Facility: ICCF)」への資金協力を拡大した。ICCFは再生可能エネルギーや既存発電所におけるエネルギー効率向上に関するプロジェクトに融資する。プロジェクトの経済的実現可能性を示すことで、ICCFは仲介役の役割を果たし、新興市場における持続可能エネルギーの開発への追加融資を募ることを目指している。ICCFが融資したプロジェクトの例にはインドでの太陽光発電、コートジボワールの既存発電所でのエネルギー効率向上、そしてインドとケニアでの風力発電がある。

SDG 8

包摂的かつ持続可能な経済成長および
すべての人々の完全かつ生産的な雇用と働き甲斐のある
人間らしい雇用を促進する



8 働きがいも
経済成長も

共有価値創出の機会

- 新興国および低所得経済国において海外直接投資を増大するために政治的・非営利的リスクに対する**保険と投資保証**を強化する。
- 法規制の枠組みを理由に国際銀行が**コルレス銀行事業**から撤退している傾向を食い止めるために、現実的な解決策を策定するよう主要ステークホルダーと協力する。
- 小規模事業経営者に対する**マイクロファイナンス**を拡充する（貯蓄、与信および保険）。
- マイクロファイナンスを卒業したものの、正式な銀行制度からはまだ与信を得ることができない小規模企業などの「**ミッシングミドル（中間層）**」への**融資**を拡充する。
- インパクト投資、クラウドファンディング（最大10億米ドルまで調達可能）、ピアツーピアレンディング（ソーシャルレンディング）、そしてCATボンド（最大200億米ドルまで調達可能）などの**様々な資金源**から調達するために新たなビジネスモデルとテクノロジーを活用する。
- 社会的流動性を促進するために恵まれない生い立ちの若者に的を絞った**インターンシップ**を提供する一方で、職場の多様性を通じて企業業績も高める。
- 金融サービスセクター内外の双方において低賃金労働者が**スキル**を磨き、専門職に就くために、より良い機会へのアクセスを手に入れる機会を提供する。

事例紹介

- 2014年に**UBS**は同社のグローバルな能力、持続可能な投資とフィランソロピーにおける活動、環境・人権政策、およびコミュニティとの交流の強力な組み合わせを育むために「**UBSとソサエティ**」を立ち上げた。UBSは同社の顧客の社会問題に対する関心と同時に顧客が自らの富をこうした問題への取り組みの支援に活用したいという意欲が高まってい

ることを実感している。UBSは、自らの利益を減らすことなく、それらを必要としている個人、組織、そしてコミュニティに対してプラスの影響をもたらせるよう自分たちのリソースを活用したいと考える顧客の相談に応じている。重要な革新的戦略の一つは、積極的かつ測定可能な社会・環境的影響を醸成する投資選択に焦点を当てたインパクト投資であり、



Photo: Edwin Huffman/World Bank

併行して利益の獲得が可能なインパクト投資である、という点である。UBSがその関与を高めている例は、フロンティア・新興市場の専門的な中小企業の融資機関に対して借入資本を提供し、これにより経済開発を促進し、雇用を創出し、貧困緩和に寄与する「成長のための融資」ファンドである。

- **クレディ・スイス**は2002年以降マイクロファイナンスにコミットしており、MFIに対する資金供与に利用されている20億ドル超の資産を管理している。投資家に対して社会・財務的利益を生み出す点で、マイクロファイナンスはインパクト投資の典型的な事例である。responsAbility Investments AGの共同創設および同行のフラッグシップであるマイクロファイナンスの顧客への提供開始以来、パートナーと密接に協働して、クレディ・スイスはピラミッドの最下層に位置する人々に対する同社のサービスを拡充している。同社は現在、インパクトファンドのラインナップを拡大し（例：発展途上国で低所得農家を支援する農業協同組合に対して運転資本を提供するフェアトレードファンド）、MFIに対して資金を提供すると同時にMFIを為替変動から保護するマイクロファイナンス債およびMFIに対して資本市場へのアクセスを提供するマイクロファイナンスIPOを提供している。こうした営利活動は2008年に立ち上げられたマイクロファイナンス・キャパシティ・ビルディング・イニシアチブ（MCBI）と密接に連携して行われている。MCBIの現在の主題は、農業・小自作農金融、住宅・教育金融などの分野での金融商品とサービスの開発、そして女性と障がいのある人々に対する金融サービスの拡充に焦点を当てている。
- スウェーデンの政府系開発金融機関である**スウェドファンド**は「社会への影響」、「持続可能性」および「財政的実行可能性」の3本の

柱を通じて貧困の根絶に寄与している。スウェドファンドは同社と価値観を共有する民間企業と投資家とのパートナーシップを通じて融資を実行し、持続可能な中小企業を立ち上げている。同社が融資する企業は働き甲斐のある雇用、税金支払、知識と技術の移転により、事業展開する国の社会にプラスの影響をもたらしている。2014年末時点、スウェドファンドのポートフォリオ企業は10万件以上の雇用を支援していた。すべてのポートフォリオ企業は融資開始から3年以内に国際労働機関の中心協約や雇用の基本条件を履行することを義務付けられている。

- **セケル銀行**はコミュニティ・バンキング創設ミッション（founding community banking mission）を展開し続け、トルコの約1,500万人の銀行を利用しない層（人口の35%に相当する）の問題に対応しようとしている。2006年以降、自らの事業を立ち上げたばかりで十分な資金のない個人、あるいは銀行サービスにまだ不慣れな小企業経営者に対して主に融資するマイクロファイナンスプロジェクトにセケル銀行は継続的に取り組んでいる。このプロジェクトで、同行は26,000人超の職人と農業従事者に銀行サービスを紹介したが、そのうちの42%は女性であった。セケル銀行はより多くの非銀行利用層にサービスを届けるためにそのマイクロファイナンスプロジェクトを拡充している。
- 地域開発ファンドの立場で**ピレウス銀行**は中央マケドニアとテッサリの両地域の都市開発プロジェクトに融資するJESSICAファンドの4,000万ユーロを管理している。加えて、ピレウス銀行は同行の財源から1,680万ユーロをプロジェクトに対して共同融資している。評価されたプロジェクトには道路照明システム、



8 働きがいも 経済成長も

ごみ処理場およびバイオガスを使用した電力・火力発電所の出力増加がある。加えて、ピレウス銀行グループは、採算の合うサーキュラー・エコノミー・プロジェクトの自己資本に投資するクローズエンド型ミューチュアルファンドであるETVAファンドを立ち上げた。ETVAファンドは主にグリーンエネルギー、農業と酪農業、統合廃棄物処理およびエコインダストリアルビジネスパークに投資している。創設以降、最初の5年間でファンドは最大5,000万ユーロを見積り総額5億ユーロ規模のプロジェクトに投資する予定である。

- **マグローヒル・ファイナンシャル**・グローバル・インスティテュートは、公共政策議論を導き、これらの議論に情報を提供するために、世界有数のデータや分析会社から必要な情報を活用している。その広範な調査を通じて、同社は持続可能な経済成長を促進する洞察をグローバルリーダーに提供する。マグローヒル・ファイナンシャル・グローバル・インスティテュートは、(1)経済と成長、(2)インフラと資本市場、(3)エネルギーと持続可能性、(4)人口動態と労働力の4つの主要分野での市場重視の洞察を通じて公共政策議論を充実させることを目指している。
- **ネイティブ・アメリカン・リソース・パートナーズ**（NARP）は、先住民族に対して、コミュニ

ティの社会経済的ニーズを満たす経済を築くために必要な資本、専門知識および最初に必要となる基礎能力へのアクセスを提供する。平等なエクイティ事業組合体制を通じて、先住民族は自らの土地、資源、そして権利の管理、開発および最適化において積極的な役割を負う（伝統的な受動的な役割とは対照的である）。NARPビジネスモデルが創出した価値はパートナー間で平等に共有され、部族が雇用を創出し、環境保護推進を改善し、さらにガバナンス問題に関して高度な透明性を達成する機会を提供する。NARPは料金を請求せず、事業が失敗した場合でも部族には償還請求はしない。最終的に先住民コミュニティは、NARP組合を通じて、組合が創出した事業を購入し完全に所有し、部族のメンバーの将来の世代に役立つような持続可能な経済的基金を設立するという選択肢を有する。NARPは提携する部族に対して実績のあるファイナンシャルプランも提供する。

- **シティ、ビザ社、ビル&メリンダ・ゲイツ財団、フォード財団、オミダイア・ネットワーク**およびUSAIDはベターザンキャッシュ連合を共同創設した。この連合は、人々のエンパワーメントを実現し新興経済国を成長させるために世界的な電子決済システムへの移行促進に向けて取り組む官民およびNGOパートナーの連合である。

SDG 9

強靱なインフラ構築、
包摂的で持続可能な産業化の促進およびイノベーションの推進を図る



9 産業と技術革新の
基盤をつくろう

共有価値創出の機会

- 強靱な都市と貿易の発展に寄与するために運輸、再生可能エネルギーおよび通信基盤の分野での官民のパートナーシップへの**長期融資**を増やす。
- 影響の及ぶ範囲内でのインフラ投資が確実に**環境に配慮し**、さらに**低所得利用者**、女性およびその他社会から取り残されているグループ（障がいのある人々、先住民、人種・民族的マイノリティおよび高齢者を含む）のニーズに対応する。

事例紹介

- スウェーデンの政府系開発金融機関である**スウェドファンド**は、持続可能で責任ある国内繊維産業をエチオピアに創出するために、H&Mと独自の協力関係を結んでいる。この提携は人々を貧困から救うことのできる優れた労働条件で、特に女性の雇用を創出することを目標としている。スウェドファンドが現地の市場に関する専門知識を提供し、H&Mのサプライヤーに対して拡張投資を実施する一方で、H&Mは自社の繊維市場と持続可能性に関する専門知識を提供することになる。この提携では両当事者は水の利用や賃金などの持続可能な生産に関する基準を設定し、指標をフォローアップすることになる。生産に投資することで、繊維産業からの付加価値はその大半が国内にとどまることになる。
- ミュニックリー**は、UNEP FI持続可能な保険原則イニシアチブ、世界銀行グループの国際金融公社および学者と連携して、ESGリスクがインフラプロジェクトに関わる保証証券

引き受け業務に統合するか否か、また、どのように統合するかを理解するためのグローバル調査を実施している。全体の目的は、環境汚染、天然資源の劣化、強制的再定住、劣悪な労働条件、腐敗および気候・自然災害リスクへのエクスポージャーといったインフラプロジェクトに関連するESGリスクを評価する際の保証業務引受人向けの国際的に認知される指針を策定することである。このプロジェクトは保険事業のその他業務についてESG指針策定の土台を築くことができる。

- アビバ**は今後5年間、毎年5億ポンドを低炭素インフラに投資する予定である。同社はその投資への財務リターンと並んで「カーボンリターン」も目標とすることになる。さらにこの投資について関連するカーボンセービング目標を年あたり二酸化炭素10万トンに設定している。



Photo: Yosef Hadar/World Bank

SDG 10

各国内および各国間の不平等を是正する



10 人や国の不平等をなくそう

共有価値創出の機会

- 持続可能な開発を促進するために銀行の支店を通じて**富裕層顧客**に対して投資と**戦略的フィランソロピー**について助言する。
- **金融包摂**を拡大する新たな市場向けに、より効率的で有効な経営・流通モデルを創出するためモバイルマネー・ペイメントなどの新たなテクノロジーを活用する。
- **リスクと機会分析を強化**する新たな洞察を得るためビッグデータやクラウドコンピューティングなどの新たなテクノロジーを拡充する。
- スタッフに対して**生活賃金**を支払い、さらに他社に対して影響の及ぶ範囲で同様に生活賃金を支払うよう働きかける。

事例紹介

• **UBS オプティマム財団** (UBS Optimum Foundation) はUBSと独自の関係を有している。この財団は、最も弱い立場にある子どもたちのニーズに対する経済的支援を引き出し、最適化するために世界の最富裕層と同行とのつながりを利用しようとしており、UBSの顧客の慈善目的の投資について顧客が最大の社会的利益を実現できるように支援している。(すべての寄付金は直接受取人に届けられ、UBSがプロジェクトのあらゆる管理費を負担する。) 過去10年間で財団は75ヶ国超の300件以上のプロジェクトに資金を拠出している。財団はフィランソロピーに対して証拠に基づいたアプローチを適用しており、8歳以下の子どもたちの福祉に重点を置いたプログラムを優先している (小児

期の介入の決定的重要性が証拠により示唆されているからである)。UBSの主要な能力と財団の開発についての専門知識の組み合わせは数々の非常に革新的なプロジェクトを実現させている。たとえば、インドの「少女を教育しよう (Educate Girls)」と共同で行った教育分野初の開発インパクト債の発行など慈善目的の投資向けの革新的な財政モデルの開発などがその一例である。

• **チューリッヒ保険グループ**は、発展途上国の人々の健康改善に特化したグローバルな非政府組織であるPSIと共に、プロジェクトを立ち上げ、資金を拠出している。このプロジェクトは、NGOがより多くの影響をもたらせるよう支援する際の民間資本の役割、そしてそれ



Photo: Tran Thi Hoa/World Bank

がインパクト投資家に対してどのような機会を提示できるか決定することを目的としている。チュールリッヒ保険グループは現在、開発インパクト債券の構築を研究している。

- **ブラデスコ・セグロス**は金融サービスの利用機会の不平等の是正にコミットしている。同社は通常支店、超小規模支店、そして銀行代理店を通じてブラジルのすべての地方自治体（いくつかの貧民街を含む）で業務を展開している。さらにアマゾン地域のソリモンエス川沿いに暮らす人々にサービスを提供するために、2008年以降、ブラデスコは1,600kmにわたって河川を行き来するボイジャーIIIと称される船舶による移動支店を設置している。これが35,000件の銀行口座の開設と450万件の銀行取引の実行を可能にした。2014年6月には、ブラデスコはボイジャーVの船内に新たな支店を開き、これによって各コミュニティを3日から4日おきに訪れることができるようになった。訪問中にブラデスコのスタッフがコミュニティとミーティングを開き、金融教育の普及に努めている。
- **イエス銀行**における(Yes Money)は、アワードの受賞歴があり、目的に合わせて構築される、多チャネル国内送金プラットフォームであり、故郷の村や町に仕送りをする必要のあるインドの数百万人の出稼ぎ労働者に対して低価格で安全、かつ非常に利用しやすい送金サービスを提供している。インドの移住者や銀行口座を持たない、あるいは非銀行利用

層のニーズに応えるために、このプラットフォームはインドの既存の現金送金テクノロジー、広範に展開されている現地の家族経営小売店、そしてインド全土に広がる銀行支店を活用する。2014-15年には、YES MONEYは2013年のサービス開始以来、送金総額が13億ドルを超えるという大きな節目に達した。このサービスには130万人の利用者がいる。

- **数社の金融機関**は英国の従業員に対する最低限の生活賃金の支払いについて生活賃金適用雇用者として認定されている。最低限の生活賃金とは英国における生活費に応じて生活賃金財団(Living Wage Foundation)が独自に設定した時間給である。その支払いは従業員の生産性と定着率を改善し、常習的欠勤を削減することが示唆されている。認定企業は以下の通り。
 - 2005年にロンドンで初めて生活賃金を採用したのは**アビバ**である。現在英国アビバで働くすべての人々は、直接雇用ないしは第三者かサプライヤーを通じて下請け契約されているかを問わず、最低でも英国の生活賃金を稼いでいる。アビバは雇用主の参画促進を狙ったキャンペーンも支援している。
 - 2007年に従業員と下請スタッフの双方についてロンドンの生活賃金を超えることにコミットした**パークレイズ**銀行では、常習的欠勤が減少し、従業員の転職率が30%から4%に低減し、同時に、パフォーマンスと満足度が上昇している。



10 人や国の不平等をなくそう



Photo: Masaru Goto/World Bank

SDG 11

包摂的で安全かつ強靱な
持続可能な都市および人間居住を実現する



11 住み続けられる
まちづくり

共有価値創出の機会

- リスク削減とレジリエンスを向上させるために公共セクターおよびその他ステークホルダーと共有する**保険データとモデル**の範囲と種類を拡充する。
- 個人資産のレジリエンスを支える交通インフラや水道光熱事業者などの**相互に依存するシステムのレジリエンス**について分析し、そしてこれを高めるために都市のステークホルダーと協力する。
- コミュニティと財産の安全を守る**治安**キャンペーンや警察活動の戦略に関する情報を提供するために、リスクと苦情の傾向データを警察と共有する。
- データやリスク管理に関する専門知識を共有し、影響力を行使することにより、**道路交通事故**を減らせるよう主要ステークホルダーと協力する。
- 気象条件に対して耐性のある建築素材や技術に関して**住宅所有者と事業者を教育**し、実施に対してインセンティブを与える。
- **土地区画や建築基準法に関する政府規制**について情報を提供するためにリスクに対する理解を共有する。

事例紹介

- **シティ**は、C40世界大都市気候先導グループ(気候変動への取組みにコミットする世界の大都市のネットワーク)と連携して、専門的な気候変動ファイナンスに関する調査を無料で提供し、C40参加都市による持続可能なインフラへの融資と実施上のニーズへの対応を支援している。
- **スイス・リー**は大規模自然災害が都市にもたらし得る影響について、同社のデータを提供し続けている。その出版物である「リスクの心得:自然災害の脅威にさらされる都市のグローバルランキング」は、現地意思決定者、保険業界、多くの市民にとって人命保護と災害準備の改善の両方、災害がもたらす財政的影響への備えに関する議論を推進するための基盤となった。この出版物を実行に移すべくスイス・リーは2014年に「危険な都市(Risky cities)」シリーズの出版を開始した。このシリーズはロサンゼルス、東京、メキシコシティ、そしてローマについてより詳細なデータを提供している。
- **マスターカード**は、スマートシティの開発とイノベーションを促進する産業連合であるスマートシティ協議会の主要パートナーである。このイニシアチブは最先端のスマートシティ・テ



Photo: Julio Etchart/World Bank

クノロジーをより良く計画し、これに融資し、これを展開するためのツールとリソースを都市のリーダーたちに提供していくことになる。

- PSIイニシアチブと提携する**アクサ**は都市と中小企業の気候変動に対するレジリエンスに関する先駆的な国際調査を実施する予定である。このプロジェクトでは、先進国と発展途上国の双方の40人以上のアーバンリーダーがインタビューを受け、さらに欧州、アジア、米州の1,000社以上の中小企業が調査の対象とされた。プロジェクトでは、対話のプラットフォームやより素晴らしい行動・規模・影響を推進する新たなアイデアとアプローチを提供するために、市長、レジリエンス最高責任者、都市計画と都市・企業のレジリエンスの専門家などのアーバンリーダーとビジネスリーダーを招集する予定である。
- 2012年に**インシュアランス・オーストラリア・グループ** (IAG) は災害レジリエンスと安全なコミュニティについての豪州ビジネス円卓会議 (Australian Business Roundtable for Disaster Resilience & Safer Communities) の結成に着手した。これは2011年に被害総額120億豪ドルという空前の件数となった自然災害 (洪水、サイクロン、雹を伴う嵐、森林火災) が発生したことを受けたものである。円卓会議は保険 (IAG)、銀行 (ウェストバック)、電気通信 (オプタス)、不動産開発 (インベスタ)、再保険 (ミュニックリー)、そして非営利団体 (豪州赤十字) といった多様な業界を網羅した官民連合である。円卓会議のビジョンは豪州政府との協働により下記を実現することである—— (1) 公共政策に変化をもたらし、より安全で強靱なコミュニティの構築を目指した投資を増やす、(2) 将来の自然災害に対して人々と企業が強く耐える力を

積極的に高める。円卓会議の取組みが大きな注目を集めた後で、IAGはグローバル・レジリエンス・プロジェクト (14ページに説明されている) に対して資金援助することでその尽力をグローバルな思考と行動に向けている。

- 2015年に**アビバ**・カナダは、従来カナダの保険業界では補償対象ではなかった特定のカテゴリーについて水害補償を提供するために、市場で初めて住宅保険向けに水災補償オプションの提供を開始した。アビバは同社の顧客の94%がこの補償を利用することができるものと見積もっている。カナダ環境省によれば、かつては40年ごとに発生していた深刻な自然災害が今や6年ごとに発生することが予想されるとしている。
- 200社以上の金融機関が参加する業界連盟である**ファイナンス・ノルウェー**は、将来の気候関連の自然災害と都市洪水を防止する地方自治体の能力を高めるために、ノルウェーの保険会社の災害損失保険データの利用がもたらす影響を評価する研究を行った。ファイナンス・ノルウェーが資金を拠出し、官民パートナーシップとして構築されたこのプロジェクトでは企業データを収集し、データを大学や複数の地方自治体に転送する。そして大学・自治体が今度はジオコード化されたデータを空間計画、特に、土地利用・水・衛生の計画に適用する。当初の研究結果はこのデータの共有が災害レジリエンスの観点から土地利用計画を著しく改善し得ることを示唆した。
- **パートナーズ・フォー・アクション** (Partners for Action) : 2013/14年にコーポレータズ・グループは、洪水により高まる悪影響がもたらすリスクをカナダの住宅地市場が回避する手段を決定するために、マルチステークホル



11 住み続けられるまちづくり

ダーによる調査と関与の取組みを開始した。この取組みの中心項目は、洪水の可能性によるリスクを回避できる成功条件を特定するために、損害保険会社、政策立案者、洪水リスク専門家、職能団体、ビジネス・法律コミュニティを含むステークホルダーの中心グループを招集することであった。調査の取組みは洪水リスク保険の実現可能性、洪水に対する15都市の準備の分析、そして自治体サービス、水道光熱、通信、緊急事態対応およびその他の問題にわたる主要な政策選択などを対象としている。2015年にコーポレータズと農業相互再保険計画 (Farm Mutual Reinsurance Plan) は、ウォータールー大学の環境教授会が幹事を務めるパートナーズ・フォー・アクション・ネットワークの立ち上げを発表した。このネットワークが今後カナダにおける洪水レジリエンスの促進を継続することになる。

- 2012年に**クレディ・スイス**は世界自然保護基金と共に同行のスイスにおける不動産投資ポートフォリオのエネルギーと炭素利用効率に関する共同分析を実施した。この分析の結果、クレディ・スイス不動産投資管理 (Credit Suisse Real Estate Investment Management: CSREIM) はシーメンス・スイスとウィンカサと提携して5ヶ年プログラムを立ち上げた。世界の不動産ポートフォリオのエネルギーと炭素利用効率を体系的に記録し、

高めるためである。グリーンプロパティを通じて、CSREIMは持続可能な不動産に対する初のスイス品質認定を開始・実行し、さらに厳密に定義された基準を満たす不動産に投資する顧客向けにCS不動産ファンド・グリーンプロパティ (CS Real Estate Fund Green Property) を立ち上げた。グリーンプロパティ・レーベルは、活用、インフラ、エネルギー、素材、そしてライフサイクルを考慮した35の基準を使用してプロジェクトおよび既存建物を評価し、毎年認証する。

- **ラボバンク**はオランダでスマートな改修についてのイベントを開催し、企業と消費者を集めて家庭における省エネ方法を展示した。住宅ローン融資会社として、ラボバンクは人々に担保物件として長期的な価値のある不動産への投資を促進することに関心を有している。消費者はしばしば既存の住宅ローンによって大規模な省エネリフォームへの融資を受けることができる。さらにラボバンクは省エネローンを含む様々な特殊な融資スキームも提供している。
- **バナメックスフィナンシャルグループ**は、住宅、公共事業とエネルギー、教育を担当する政府省庁を含む複数の主要ステークホルダーと提携して、持続可能で競争力のある都市インデックス (Sustainable and Competitive Cities Index) を作成した。これはインデックスの基準を満たすメキシコの都市に毎年授与される。

SDG 12

持続可能な消費生産形態を確保する



12 つくる責任
つかう責任

共有価値創出の機会

- より持続可能な生活を奨励する新たな**価格設定**モデルを策定する。
- エネルギー使用の低減、それによる温室効果ガス排出の削減を奨励するために、「運転する分だけ支払う」自動車保険やエネルギー効率の良い建物への保険料割引などの**革新的商品**を開発する。

事例紹介

• **ラボバンク**の法人顧客のうち、食糧、アグリビジネス、自動車セクターに強い小売企業8社は、ラボバンクの1年間の「サーキュラー・エコノミー・チャレンジ (CEチャレンジ)」に取り組むことに合意した。こうした国際的企業に課せられた目標は新たなビジネス機会を創出するためにサーキュラー・エコノミー (CE) に由来するアイデアを活用することである。ラボバンクは、循環型企業はより少ない原材料を利用すること、廃棄物をできるだけ削減すること、そしてリサイクルを通じてより費用対効果のよい営業を可能にする未来の先導的ビジネスコンセプトであると見なしている。ポートフォリオ企業による持続可能な方法での事業運営を支援することで、ラボバンクは自らを救うと確信している。こうした企業こそが未来を担っていくからである。CEチャレンジを介して、ラボバンクはワークショップ、企業訪問、そして多様なツールにより知識、ネットワーク、リソースを利用する機会を提供している。この試みでは各参加企業がプログラム終了までにCEの分野でビジネスケースを作成することを目指している。完成したビジネスケー

スは検証され、さらに新たなCE型の商品ないしはサービスに形を変えるか、あるいは審査委員会に提案される。

- **ラボバンク**は、世界自然保護基金と提携し、顧客と共に持続可能な食糧生産のビジネスモデルを策定するプロジェクトを立ち上げた。このパートナーシップは生物多様性、起業家、そして銀行にとって役立つものになるとラボバンクは考えている。パートナーであるラボバンクと基金はさらに6件のプロジェクトの立ち上げに焦点を当てており、加えてプロセスにおいて取得された洞察と知識を共有している。これにより、多くの農家、漁師、そして生産園芸家が報酬を得ることができるようになる。6件のプロジェクトは下記を含む——(1)ブラジルでの酪農と熱帯雨林保護と併行した大豆生産の持続可能性の拡大、(2)生態系と現地コミュニティのニーズに配慮した養殖サーモンの持続可能性の拡大 (水産養殖)、(3)インドにおける持続可能なサトウキビ生産、結果的には水利用と二酸化炭素排出に関連するビジネスと環境保護上のリスクが削減されることになる。



Photo: Curt Carnemark/World Bank

- スマートフォン用アプリケーションである「**アビバ**・ドライブ」は運転者の行動を評価し、より安全で燃費の良い運転を行うドライバーに対して割引を提供し、保険の利用機会を拡大し、責任ある運転を奨励する。
- **アビバ**は新たな保険金請求管理プロセスを展開し、これにより契約文言を変更したり、新たな契約を結んだりせずに、すべての損害保険金請求がより持続可能な方法で対応されるようになる。同社が3社の損害請求管理サプライヤーと協力して取り組むことで、絨毯の復元や廃棄物リサイクルおよび請求金清算回数に著しい改善が見られた。自社の事業運営に由来する廃棄物について、アビバの英国本社では2015年までに埋立て廃棄物をゼロに、そしてグループ全体では2020年までに埋立て廃棄物をゼロにすることを目標にしている。
- 2010年にDGBファイナンシャルグループの主要子会社である**テグ銀行**が韓国でインターネットベースの環境にやさしい支店を開設した。この支店は、預金、ローン、ファンド、そしてクレジットカード商品を対象としたグリーン金融商品のみを提供し、その利益の一定の割合を地域の環境保護活動に寄付している。
- **スウェドファンド**(スイスの政府系開発金融機関)では、役員の報告書上に持続可能性に関連する情報が財務データに統合され、また逆も同様に統合されている。完全な統合報告書である「持続可能なビジネス—2014年スウェドファンドの統合報告書(Sustainable Business—Swedfund's Integrated Report 2014)」を発行した。役員会が報告書に署名し、そのすべてを発行した。加えて、この報告書は外部監査の対象である。スウェドファンドは、測定と結果報告を含む同社のすべてのプロセスにおいて、統合思考(integ-

rated thinking)の実行に取り組んでいる。同社は3本の柱に関して同社のポートフォリオ企業を測定する複数の結果指標を実施した。3本の柱とは国別税金報告、ILO主要協定の達成およびESG管理システムの実行である。

- **DKV**のエコフューネラル(Ecofuneral)は、保険金、補償およびサービスの域を超えて持続可能な実務を促進し、通常死亡によって発生するカーボンフットプリントを削減する環境保護的側面を持った葬儀費用保険契約である。エコフューネラルは、公認環境組織であるテラ(Terra)によってエコロジカル認証SFE 07:02が発行された初の葬儀費用保険契約である。エコフューネラルの持続可能な実践事例として、持続可能な森林認証を取得している近隣の木材を使用し、ニス、飾り、塗料を使っていない棺、合成繊維、金属、ないしはプラスチック素材を使っていない骨つぼ、およびISO 14001認証を取得している遺体安置場と火葬場の利用が挙げられる。また、保全と植林を通じた環境改善プロジェクトに関する協働も取り組んでいる。
- **スタンダードチャータード**は、2008年から2016年の間にエネルギー使用量を熱帯地域の事業所では35%、温帯地域の事業所では20%削減するとともに、2008年から2014年の間に同行の事業所での水使用量を71%削減し、そして同行のサプライヤーに対しては環境・社会的基準を設定したサプライヤー憲章を引き続き根付かせることにコミットしている。2008年から2014年にはスタンダードチャータードはエネルギー使用量を熱帯地区では9%、そして温帯地域では22%削減し、さらに水使用量を9%削減した。
- **HSBC**は2011年に従業員一人当たりの年間



12 つくる責任 つかう責任

二酸化炭素排出量を2020年までに1トン——現在の3.5トンから2.5トンに——削減する目標を設定した。2014年末時点で、従業員とサプライヤー(HSBCのグローバル・ファシリティ管理プロバイダーであり、毎年HSBCのエネルギー消費の削減に契約上コミットしているJLLを含む)の支援により、排出量は2.9トンに減少した。英国HSBCは、英国の2社の風力発電会社との革新的契約を介して、自社独自の再生可能でゼロカーボンの発電を開始している。この取り組みは電気に由来するカーボンフットプリントを40%削減することになる。HSBCは、長期売電契約の履行により英国における風力発電所の建設を支援し、さらに新たな再生可能エネルギー容量の直接発電により自社のエネルギー供給の脱炭素化を推進している。HSBCはインド・ハイデラバードの10メガワット規模の太陽光発電所とも売電契約を結んでおり、2014年8月の稼働をもってグループにクリーンなエネルギーが供給され、インドの3ヶ所のグローバルサービスセンターと1ヶ所のテクノロジーセンターに電力が供給されるようになった。HSBCは、発電所のエネルギーを政府が保証する固定価格で今後10年間購入することに合意することでプロ

ジェクトの促進に主要な役割を果たした。

- **ボルサ・イスタンブール**は2014年11月にBIST持続可能性インデックスの算出を開始した。このインデックスは企業に対して自社の持続可能性パフォーマンスを国内そして世界と比較する機会を提供する。インデックスは、ESG課題への取り組みが高パフォーマンスの企業に対してコミットメントを示す機関投資家にプラットフォームを提供し、トルコにおける持続可能性への認識、知識、実践を拡大している。このインデックスは企業が自らのパフォーマンスを評価する手段を提供し、その結果として企業が新たな目標を導入しそしてそのパフォーマンスを高める一方で、企業がその透明性、説明責任、そして持続可能性について自らのリスク管理能力を高めることを可能にする。これにより、企業は競争力を手に入れることができる。ボルサ・イスタンブールは、企業がESG要因を自社の意思決定やビジネスプロセスへ組み入れることを支援する「持続可能性ガイドランスのためのハンドブック(Handbook for Sustainability Guidance)」も発行し、また知識共有を拡大するための持続可能性プラットフォームも立ち上げた。

SDG 13

気候変動およびその影響を軽減するための緊急対策を講じる



13 気候変動に具体的な対策を

共有価値創出の機会

- 気候変動債、グリーンボンド、その他の債券や資本制金融商品を含む気候変動リスクの軽減、気候レジリエンスおよび気候変動への適応に投資するおよび／あるいは**融資する**。
- 国家および地域の自然**災害保険**スキームの補償範囲を拡大する。
- 気候変動リスクを**引受業務、投資分析および意思決定**に組み入れる。
- 「座礁資産」のリスクを評価し、さらに**化石燃料**によるエネルギー生産、採炭、石炭輸送インフラ、そして型にはまらない石油採掘などの産業セグメントについて、グローバルなエクスポージャー限度あるいは投資引き上げを検討する。
- ポートフォリオ企業への投資の**積極的な世話役**となり、大人も子どもも対象として、より気候に影響を受けやすく、気候変動に対して強靱なビジネス戦略に影響をもたらすために経営に参加し、株主議決権を行使する。
- モントリオール・カーボン・ブレッヂに則り毎年**投資ポートフォリオのカーボンフットプリント**を測定し、公に開示する（上場証券、債券、プライベートエクイティ、不動産およびインフラを含む）。
- **気候変動へのエクスポージャーを測定し、軽減し、報告し**、気候変動に立ち向かう措置に向かって前進するための対策を講じ、業界横断的な報告の透明性と一貫性のレベルを高め続ける。
- 気候変動に対する取組みにおける企業の役割の促進を目的とした**国連グローバル・コンパクト**、**UNEP**および**UNFCCC**のイニシアチブである「**ケアリング・フォー・クライメート (Caring for Climate)**」への支援を検討する（60ヶ国の約400社によって承認されている）。

事例紹介

- 2014年に**国際協同組合保険連合と国際保険学会**が代表となる保険セクターで、2015年12月までに業界の**プラネットスマート投資**を840億米ドルに倍増すること、そして2020年までに**プラネットスマート投資**を10倍増やして4,200億米ドルにすることを約束した。
- **スイス・リー**は、2020年までに気候変動リスク・レジリエンスに関して50の政府と地方自治体に対して助言し、加えて気候変動リスクに対して100億米ドルの保険引き受けキャパシティを供給することを発表した。
- **シティ**は、炭素排出量の削減活動に対しての



UN Photo Library

融資、コミュニティの気候変動に対する適応のための支援、そしてグリーンハウジングなどの持続可能なインフラへの直接融資のために、10ヶ年の1,000億米ドルのコミットメント（融資実行保証）を行った。

- **アクサ**は総額5億ユーロの「石炭関連の活動に最もさらされている企業からの」投資引き上げにコミットした。アクサは2020年までに同社のグリーン投資を3倍増やし30億ユーロとすることにもコミットした。その内訳は主にクリーンテクノロジー・プライベートエクイティ、グリーンインフラ、インパクト投資、そしてグリーンボンドである。
- **HSBC**は急速に発展するグリーンボンド市場の形成において重要な役割を果たしている複数の金融機関の一つである。また、特定のセクターやテーマに焦点を当てて同行の企業顧客が自らの環境・社会的影響を理解・管理することを支援するために、HSBCは10年以上にわたり顧客と取組みを続けている。HSBCは、同行が定期的に見直し、改善している方針を利用して顧客を評価し、支援している。HSBCのエネルギーセクター方針は石炭を燃料とする発電所に対する支援を厳密に制限する一方で、低炭素経済への移行には時間がかかること、そして化石燃料が予測可能な将来にとって世界のエネルギー構成の重要要素であることも認識している。
- 2011年に**ストアブランド／SPP**は同社にとって初のグリーンボンドへの投資を実行した。さらに2014年末時点でストアブランド／SPPはグリーンボンドに45億ノルウェークローネ超を投資した。2015年にストアブランド／SPPは持続可能性に焦点を当て

た積極運用公債基金であるグリーン債ファンド「SPP Grön Obligationsfond」を立ち上げた。このボンドは再生可能エネルギー、廃棄物処理、上水道・下水処理施設などのプロジェクトに対して投資する。ファンドは、人権、腐敗、気候と環境へのダメージ、論争的となっている武器、タバコおよび持続可能性の評価が低い企業を対象として、ストアブランドの持続可能性投資方針に則って運用される。ファンドの投資対象からは約170社が除外されている。加えて、ファンドは化石燃料の採掘に関与している企業、石炭集約的な発電事業者および利益の5%以上が武器、アルコール、カジノと娯楽ゲームおよびポルノグラフィに由来する企業には投資しない。

- **イエス銀行**は、インド初のグリーン・インフラ・ボンドを発行し、再生可能エネルギー関連融資に用途を限定した100億インドルピー（160百万米ドル）の資金を調達した。これにより、インドにおいてグリーンボンドという新しい金融商品が提供されることになった。グリーンシュアオプション付きの50億インドルピー規模の債券は募集枠を超え、インドにおけるこうした投資に対する高い需要を示すこととなった。これに加えて2015年8月にはイエス銀行はロンドン証券取引所で売り出されたマサラボンドを通じて31.5億インドルピー（50百万米ドル）を調達している。これは国際金融公社が新興市場のグリーンボンドに投資した初のケースとなった。
- 2015年7月、**アビバ**は下記に対するコミットメントを含むカーボン戦略を発表した——(1)その他のESG課題と併行してカーボンリスクを統合する方法を研究し続ける、およ



13 気候変動に具体的な対策を

び新たな研究と洞察を発表するために積極的な協働に努める、(2)今後5年間にわたって年間5億ポンドの低炭素インフラへの投資を目標とし、同時に同社の投資に対する財務的利益と並んで「カーボンリターン」を目指し、この投資に関連するカーボンセービング目標として年間10万トンの二酸化炭素削減を設定する、(3)気候変動に関する強力な政策措置を支援し、2015年12月にパリで開催される国連気候変動枠組条約締約国会議およびこれ以外の国内および地域レベルで政策立案者が信頼できる長期的な温暖化ガス削減目標について交渉することを支援する、(4)気候変動リスクに関して積極的な世話役の役割を果たし、気候変動に対して強靱なビジネス戦略を達成するために企業と積極的に関わり合う、(5)必要に応じて進捗状況が十分でないとは判断する場合には投資を引き上げる。

- 2013年に**チューリッヒ保険グループ**は、有数の人権団体（国際赤十字赤新月社連盟とプラクティカル・アクション）、アカデミア（IIASAとウォートンスクール）、そして民間セクター（チューリッヒ）を招集して洪水に対するコミュニティのレジリエンスを改善

するためのグローバル洪水レジリエンスプログラムを立ち上げた。補完的スキルと専門知識を活用することで、プログラムは先進国と発展途上国の双方においてレジリエンスを強化する新たな方法を見つけようとしている。今日までの主要な成果には以下がある。

- 研究では事故後の救済よりも事故前のリスク低減への投資の方が損失は少ないことが証明されており、チューリッヒ保険グループはこうした研究結果を世界中の公共政策事業に活用している。
- コミュニティプログラムはインドネシア、メキシコ、ネパール、ペルーおよび米国の275,000人に恩恵をもたらしている。取組みの当初2年経過後、実行された解決策が対象者を洪水に対してより強靱にしており、現在、この取組みはより多くのコミュニティに届くまでに拡大されている。
- 影響を証明し、レジリエンスギャップを特定できるよう支援するために、セクター横断的なパートナーシップを通じて、洪水レジリエンスを測定する枠組みが作成された。他の人道的組織により一般基準として採用され

ているこの枠組みは、持続可能な生活の枠組みおよびチューリッヒ保険グループの様々なリスクに対する顧客のエクスポージャーの評価方法に基づいている。

- 雨量および／あるいは風速の測定値が契約上の閾値を超えたときに政府に対して短期支払能力を提供する地域災害インデックスベース保険を供与するために、**保険会社、再保険会社、そしてフローカー**が政府と提携している。カリブ海災害リスク保険ファシリテーター、太平洋災害リスク評価ファイナンス・イニシアチブ、中米自然災害保険ファシリテーター、トルコ災害保険プールなどの著名な機構がこの取組みに参加している。
- 2009年のPALM（北海道で開催された太平洋・島サミット）での提案以降、保険会社の研究プロジェクトへの積極的参画を受けて、**損保ジャパン日本興亜**は、2013年に世界銀行と日本政府が立ち上げた太平洋災害リスク保険パイロットプログラムに参加した。一方で、気候変動への適応を推進するために、損保ジャパン日本興亜は、国内外でデリバティブ契約を引き受けており、最先端の財務テクノロジーとノウハウの蓄積に努めている。
- **損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント**は投資信託（ファンド）の「損保ジャパングリーンオープン」を販売している。同ファンドは、環境的イニシアチブとその投資金額の双方において高く評価されている企業に投資する。ファンドは1999年9月に立ち上げられ、2015年6月30日時点で純資産総額約230億円（195百万米ドル）の日本最大の社会的に責任ある投資ファンドの1つに成長している。
- 北ラインウェストファリア州（NRW）の気候変動保護政策を積極的に支援する国営開発銀行である**NRW.BANK**は、環境主導型の生活水準を向上させること、NRWのグローバルなカーボンフットプリントを削減すること、環境に配慮した水管理を改善すること、そして生物多様性の保護と促進に寄与することを目標にしている。同行は、自らの持続可能な貸付記入帳の認知度を高めるために2013年にNRW.BANKグリーンボンドを起債し、2014年には第2回目のNRW.BANKグリーンボンドを発行した。資本市場参加者に対する同行の活動を紹介し、グリーン資本市場のさらなる発展を支援し、グリーン資産への一層の投資を促すために、NRW.BANKグリーンボンドは今後定期的に発行される予定。NRW.BANKはプログラムをグリーンボンド原則に連携させており、2014年NRW.BANKグリーンボンドについては第三者保証とインパクトレポートを取得している。
- 欧州連合と共同創設したLIFE climabizプロジェクトの期間中に、**ピレウス銀行**は気候変動によって発生する財務的影響とビジネス機会を定量化する革新的なソフトウェアツールである「気候変動リスク管理モデル（CRM）」を開発した。さらに、環境計画と管理の学術雑誌（Journal of Environmental Planning and Management）には「銀行セクターにおける気候変動関連リスク評価のための方法論的枠組みとツール（A methodological framework and tool for assessing the climate change related risks in the banking sector）」というタイトルの科学論文を発表した。CRMモデルでは次について推定している——（1）セクター、サブセクターおよび企業レベルでの物的・規制上の気候変動リスクのコス



13 気候変動に具体的な対策を

ト、（2）気候変動リスクを低減するために企業が適用し得る施策のコストとメリット、（3）サブセクターおよび企業レベルの環境フットプリント、（4）気候変動に由来する機会。モデルは気候変動への対応と新たな状況への適応に関して株主、サプライヤー、従業員、より広範な一般市民の認識を高め、彼らを教育する一方で、よりスムーズな気候変動への適応に向けて企業を導き、支援する。

は860メガワットに達している。

- **アビバ**は、資産管理業界や業界を超えて気候変動が持つ重要性を強調するために、エコノミスト・インテリジェンス・ユニットの報告書である「行動を起こさないことのコスト：気候変動に由来する最大損失予想額を認識する（The cost of inaction: recognizing the value at risk from climate change）」の作成を依頼し、これに（KPMGと一緒に）資金提供した。この報告書では最大損失予想額は4.2 超米ドルと見積もられている。Rio+20では、アビバは企業による成果文書における情報開示の統合を支援した。そして現在は持続可能な資本市場を可能にするために企業による持続可能性パフォーマンスの情報開示に対して一貫した比較可能な国際的アプローチを提唱している。他の保険会社と共にアビバは、気候変動リスクについての保険会社の安全性と健全性に関して英国の保険規制当局（健全性規制機構）が呼び掛けた調査や一連の円卓会議にも参加した。アビバは先頭立って持続可能な証券取引所イニシアチブの開発を提唱し、これを支援した。アビバはSDGsの実行を支援する長期投資決定に基づいたより包括的な形態の資本主義への働きかけを続けている。
- **ピレウス銀行**は環境・社会的に責任ある行動を対象とした投資を支援し、資金を拠出している。同行は、企業と消費者の双方を支援し、自然資本を保護して質の高い生活を強化し、さらに経済発展を可能にする一連のグリーンバンキング商品と助言サービスを生み出した。ピレウス銀行グループのすべてのグリーン商品は再生可能エネルギー、エネルギー効率、グリーン輸送、代替廃棄物・水処理、責任ある有機農業、グリーンケミストリー、そしてエコツーリズム／アグロツーリズムにおけるプロジェクトを推進している。2014年末時点で、ピレウス銀行は総額16億ユーロのグリーンローン承認し、2万超の個人と企業に対して融資し、さらに年間1,500,000トンの二酸化炭素の排出を阻止した。再生可能エネルギーシステムプロジェクトの設備容量

SDG 14

持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、
持続可能な形で利用する



14 海の豊かさを
守ろう

共有価値創出の機会

- 取引企業と投資企業内で持続可能性を促進する基本方針表明（ポジションステートメント）、ガイドラインおよび方針を採用する。
- 漁業と水産養殖業、海運業、深海での石油・ガス・鉱物採掘に由来するリスクを低減および管理するために政府および企業と**海洋リスクに関する専門知識**を共有する。
- マングローブなどの自然生息地の保護と回復への投資増加を求める経済的シグナルを送るために、**生態系サービスの価値**について詳しく研究し、これを定量化する。このことにより被保険リスクが低減されることになる。

事例紹介

- **スタンダードチャータード**は、同行のすべての負債・資本・顧問サービスに対して適用される基本方針表明を策定した。この表明は発生し得る環境・社会的悪影響についての顧客の管理能力を評価する際に同行が利用するグッドプラクティス原則と基準、そして企業が流し網漁法や深海底引き網漁などの顧客にならないようにする活動に言及している。
- **スイス・リー**は、自然を残した海岸への適応をオープンソース・リスクモデルとマップに組み入れるために、グリーン（例：マングローブ）の費用有効性とグレー（例：護岸）インフラ・ソリューションに対する評価情報をもとに、ネイチャー・コンサーバシオンと提携している。



Photo: Edwin Huffman/World Bank

SDG 15

陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の促進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復および生物多様性の損失を阻止する



15 陸の豊かさも
守ろう

共有価値創出の機会

- 森林と生態系を保全する**資金を調達**するために革新的な金融ツール（グリーンボンドやインパクトファンドなど）を利用する。
- 持続可能な林政セクター基準（Sustainable Forestry Policy Sector Standard）および持続可能なパーム油のための円卓会議の原則と基準を、林業とパーム油の両セクターでの**取引関係と投資**に適用する。
- 新興市場での取引については、イシュー（課題）ベースの国際金融公社（「IFC」）の**パフォーマンス基準**および63セクター固有のIFC環境・健康・安全ガイドラインを適用する。
- **生態系サービス**のダイナミクスと**価値**に対する理解を高めるデータ、研究およびツールを共有する。それにより、保険や投資のリスクを低減できることになる自然生息地の保護と回復に投資増加を求める経済的シグナルを送ることになる。

事例紹介

- 世界の貿易金融の50%を占める**11行の銀行**がバンキング環境イニシアチブ（Banking Environment Initiative）の「ソフトコモディティ」協定を正式に採択した。この協定は、2020年までの自らのサプライチェーンにおける森林破壊ネットゼロの達成を支援するために、コンシューマー・グッズ・フォーラムの決議に銀行業界の足並みを揃えさせるものである。この業種間協働の結果、持続可能なやり方で認証されたパーム油を新興市場へ輸送するコストを銀行が削減できるようにする持続可能な出荷保証状（Sustainable

Shipment Letter of Credit）という新たな貿易金融商品が開発された——新興市場は現時点では、一つには価格感応性を原因として、持続可能な生産方法が優先されていない重要な世界的需要源である。

- 2004年に**HSBC**は環境・コミュニティ・気候問題を対象とする森林地・林産物セクター方針（Forest Land and Forest Products Sector Policy）を導入した初の銀行の一つとなった。2014年にはHSBCは林業・農業コモディティ方針（Forestry



Photo: Curt Carnemark/World Bank

and Agricultural Commodities)の改訂版を発表し、これらセクターに属する同行の顧客とのエンゲージメントを開始し、同行が設定した新しい期限内に顧客が自社事業について個別認証を取得するための助言を提供した。その結果、マレーシア、インドネシア、中国本土、台湾、韓国、タイ、トルコおよびメキシコのHSBCの顧客は自社事業について認証を受けることを決定した。その一つの事例はインドネシアのパーム油加工・精油・輸出企業である。この企業の経営陣は、持続可能なパーム油のための円卓会議（RSPO）からの認証取得を理解するために第三者からの助言を求めていた——経営陣はその取得は想像したほど複雑ではないことに気付いたのだ。2014年6月には同社の2部門がRSPO認証を取得した。2015年2月、林産物サプライチェーンの持続可能性に関する投資家方針について格付けした（そのうち金融機関は150社）「フォレスト500ランキング」でHSBCはトップ企業に選ばれた。HSBCは認証された持続可能なパーム油の貿易について割引前払輸出金融商品も提供している。この商品は2014年にシンガポールとインドネシアで発売され、さらに2015年初旬にはマレーシアで発売された。2014年にはこの特注のストラクチャーファイナンスについて主要パーム油輸出業者との間で初めて取引がまとまった。

- **スタンダードチャータード**は林業に関する基本方針表明（ポジションステートメント）を有している。この表明には顧客がその基本方針に従うよう同行が奨励もしくは望む基準が概説されている。この表明は、新規・既存の企業および機関の顧客に対して同行が提供するすべての負債・資本・顧問サービス、そして同行のリテール部門の商業顧客と

ビジネス顧客に対して提供される融資に適用される。

- **クレディ・スイス**は、2014年に世界自然保護基金とマネジメントコンサルタント会社と共著で、保全における革新的な民間セクター資金調達構造について分析し、こうしたアプローチ拡大の障害と実現要因を特定した研究結果を発表した。同行はその後、持続可能な農林業と生態系の保全、サステナブルボンドのポートフォリオに投資する初の保全投資商品であるネイチャーコンサベーション債（Nature Conservation Notes）を発売した。この債券は、アルセリアクライメートファンド（Althelia Climate Fund）を通じて20ヶ国での保全活動および現地コミュニティの経済開発を支援する。投資家は持続可能なやり方で認証された商品の販売および生態系サービスに対する支払いから財務的利益を取得する。
- **MS&ADインシュアランスグループ**はグループ会社であるインターリスク総研が開発した初期生物多様性リスクの評価サービスを提供している。このサービスでは、生物多様性総合評価ツールなど様々な既存の情報源とデータベースを利用して世界中の開発計画用地および原材料サプライヤーに関するリスクについて簡素化した評価を実施する（実際に現地を訪れることはしない）。対象となるリスク分野には下記がある——生物多様性、水、先住民の権利、その他環境／社会的問題である。このサービスを提供された企業は用地選択段階で生物多様性リスクを評価し、さらに必要な措置を講じることができる（例：保全されるべき用地を避ける）。



15 陸の豊かさも 守ろう

- **ビレウス銀行**は、欧州連合との共同出資で、ギリシャのスティムファリアの劣化してしまった貴重な湿地帯に対する持続可能な管理・融資制度の設立を望んでいる。この湿地帯はEUのNatura 2000そして生物多様性政策において欧州で最も価値があり絶滅の危機に瀕している生息環境の一つに指定されている。2017年に終了予定のこのプロジェクトは、湿地帯の生息環境と生物種の保全状態を改善すること、湿地帯から取り除いた葦のバイオマスやこの地域の未開発の農業残留物からのバイオマスを利用することで収益を上げる持続可能なビジネススキームを確保することを目標としている。湿地帯の管理を通じて必要とされる財源を確実に生み出すことでプロジェクト終了後の湿地帯保護の継続を実現し得るスキームを策定することが可能となる。

SDG 16

持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、
すべての人々に司法へのアクセスを提供し、
あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する



16 平和と公正を
すべての人に

共有価値創出の機会

- 多国間の資金の流れによる正式な金融制度の利用を保証すること、そしてデューデリジェンス作業の重複を回避することを助けるグローバルな取引主体識別コードシステム（識別を標準化する）やノウ・ユア・カスタマー・プラットフォームなどのスケーリング技術的解決法を確実に利用することで**違法な資金の流れを低減**するために世界銀行、金融安定理事会およびその他のステークホルダーと協働する。
- 高リスク分野での**責任あるビジネスを推進**するために新たな問題あるいは論争中の問題についてその他の機関投資家と協働し、被投資企業が責任あるビジネスと資金の利用可能性・価格設定の間に相関関係を確認できるようにする。
- **高リスク分野**における現地の背景への理解を高めるために、市民社会を含む広範な現地ステークホルダーと関わりを持つ。これには有望なあるいは既存の被投資企業のリスクと認知を含む。
- 特に雇用の提供において中小企業と零細企業が重大な役割を果たしている紛争後の国々での**社会的事業**とインパクト投資事業に対しての機会について検討する。こうした機会が包摂的であり、なおかつ女性、障がいのある人々、先住民、そして人種・民族的マイノリティを含む取り残されたグループの発展を支援していることを保証する。
- 保険金請求、引き受けおよびリスクに関するデータに共同出資し、**防犯**に関わる組織の活動に対して情報を提供するためにこうした組織がデータを利用できるようにする。
- **人身売買**に立ち向かい（例：資金の流れをより良く追跡できるデューデリジェンスのメカニズム）、暴力の被害者を支援する金融サービス商品（例：被害者のニーズを満たす保険サービス）を提供するシステムとプロセスを開発する。
- **先住民**が無料で事前に情報に基づいた同意を提供していない限りは、先住民を立ち退かせるような資金調達取引は回避する。
- 平和を推進する協調的行動の実現に特化した37ヶ国の130社を超える一流企業のプラットフォームである**ビジネス・フォー・ピース(Business for Peace)**への参加を検討する。



UN Photo Library

事例紹介

- **マスターカード**は、ナイジェリア政府と提携して、電子決済機能を有する生体認証のナショナルeIDカードを1,300万人以上のナイジェリア人に展開した。このプログラムは今後1億人以上のナイジェリア人に及ぶことになり、アフリカ大陸でその種の最大の金融包摂イニシアチブとなる予定である。
- **アビバ**とNGOのプランはインドネシア政府と提携してインドネシアのストリートチルドレンの出生登録に関する法律と規定の改善に取り組んでいる。正確な個人データは保険契約に重要であるが、出生登録に記載されている基本的な法律上の身元もまた教育、ヘルスケアおよび賞罰について評価する上で不可欠である。これにより政府は正式に実在する人々に対してのみサービスを計画することができる。
- 2014年に**スタンダードチャータード**は金融犯罪コンプライアンス部門のスタッフ数を倍増させた。同行は金融犯罪防止方針を定めており、毎年8万超の同行の従業員が賄賂、汚職および資金洗浄の防止に向けたトレーニングを修了している。同行は人権方針も規定している。
- **カルバート・インベストメンツ**は、コンゴ民主共和国のサプライチェーン内での透明性を推進し、企業が紛争を煽ることがないように、「公共政策イニシアチブと直接的関与の取組み (public policy initiatives and direct engagement efforts)」を支援している。支援内容には、たとえば、紛争鉱物に関連するドッドフランク法の条項について証券取引委員会による施行規則案に対応して投資家が草案を作成することを補助するなどがその一例である。この取組みは「情報

に基づいた決定を下すために不可欠な価値があり、一貫した開示情報を投資家に提供する」必要性を重視している。カルバートは、紛争鉱物に関する連邦報告義務を遵守しない企業との国家契約を禁じるカリフォルニア州法への支援も表明している。加えて、コンゴにおける人権侵害と労働者虐待への取組みにおいて「自社の集団的影響力を活用する」ために、カルバートはその他の倫理的投資家、NGOおよび企業と協力している。この連携は関連するベストプラクティス方針と手続きに関する研究と策定を含む。カルバートの最初の取組みは電気産業に焦点を当てており、その後医療機器、航空宇宙と軍需、そして自動車セクターへと拡大されている。

- グローバルな保険会社である**エース・グループ**は、世界中の法の原則を支持する組織とイニシアチブに対して補助金を提供する「法の原則ファンド (Rule of Law Fund)」を設立した。ファンドは、紛争地域での訴訟機関の枠組みの構築や途上国における無料奉仕の取組みの構築に焦点を当てた会議への資金援助など、具体的な法の原則イニシアチブを対象とする。
- **ノルウェー政府年金基金**の内部倫理審議会は、非倫理的投資家の基金のポートフォリオからの排除に関してスカンジナビア諸国政府を導く10の提案を発表した（基金の大多数は国有である）。提案は当該国での武器の生産、労働環境、そして環境被害に関連している。政府はこれらすべての提案を採択した。
- アフリカの某国の戦闘グループへのリードインベスターである**MNサービス**（信託マネージャー）は、包括的平和協定、公平な収益分配、その他人権に関する問題解決に取り組む



16 平和と公正を すべての人に

ために、当該国の財務省と鉱業省の事務局長と高官レベルの会議を開いている。

- ある**アセットマネージャー**は被投資企業の業務リスクおよび高リスク分野で営業する他社に対するベンチマーキングに関する調査を第三者に依頼した。その結果被投資会社の公的報告に改善が見られた。
- **機関投資家グループ**が、紛争の影響がある国で採掘を行う被投資企業や国営企業とオープンダイアログの場を持つには、集団的関与が手段であった。これによってリスクに対するより良い洞察が提示された。
- ある**米国の民間銀行**は必要な金融取引が実現するよう、紛争後の諸国の物的なインフラに投資する一方で、腐敗の低減と透明性の拡大にコミットした。

SDG 17

持続可能な開発実施手段を強化し、
グローバルパートナーシップを活性化する



17 パートナーシップで
目標を達成しよう

共有価値創出の機会

- 企業と社会的価値創造の間の結び付きを強化し、組織の**価値創造戦略**を持続可能な開発目標と合致させる。
- 実務をSDGsとより良く合致させる**グッドプラクティス原則とガイドライン**を採用する。
- 持続可能な開発を促進する**マルチステークホルダー・イニシアチブ**に参加する。
- SDGsと合致した一連の**金融サービス**（あるいは銀行、投資運用および保険）業界目標を策定し、持続可能な開発に対する貢献を最適化するために企業戦略を目標と連携させる。
- 定期的な監視や透明な評価と報告を含む持続可能な開発に対し、企業、マルチステークホルダー、業界レベルの貢献について頑強な**インパクト測定**の枠組みを構築する。
- 改善提案を含む持続可能な開発が立法、規制および税務の枠組みでもたらす影響に関して政府、政策立案者、立法者および規制当局に対して**業界の見解**を提供するために、その他金融サービス会社やステークホルダーと協働する。

事例紹介

- 数社の金融機関は2015年に予定されている4件の政府間交渉（例：国連防災世界会議、開発融資世界会議（World Financing for Development Conference）、持続可能な開発目標採択サミット（Summit to Adopt the Sustainable Development Goals）および国連気候変動会議）を含む多国間で主導されているプロセス、および2016年の世界人権サミットの準備に建設的に関与している。
- 保険セクターのイニシアチブおよび参加企業（UNEP FI原則、PSIイニシアチブ、国際保険学会、ジュネーブ会および国際協同組合保険連合を含む）は持続可能な開発における保険会社の役割について研究し、議論し、またこれを推進している。この取り組みは、保険会社と保険規制当局が2030年までにいかに開発を支援し得るかに関するPSIイニシアチブとUNEPの調査による先駆的でグローバルな協議に基づいた一連の保険開発目標の設定に対する明確な提案を含む。



UN Photo Library

本資料作成に貢献してくださった主な方々

国連グローバル・コンパクトとKPMGインターナショナルは、企業への情報提供の呼びかけやマルチステークホルダー円卓会議での協議の双方を通じて本稿に対してインスピレーション、アイデア、企業の事例およびフィードバックを提供いただいた多くの個人、企業、組織に謝意を申し上げます（一覧表は右記を参照のこと）。

金融サービスのSDG INDUSTRY MATRIXは下記の関係者をはじめとする国連グローバル・コンパクトとKPMGインターナショナルの多くのスタッフの総力の賜物である。

UN Global Compact Project Team:

Lise Kingo
Executive Director

Ole Lund Hansen
Head, Leadership Programmes

Parham Gerami
Manager, Global Compact LEAD
Project Lead: gerami@unglobalcompact.org

KPMG International Project Team:

Lord Dr Hastings of Scarisbrick CBE
Global Head of Corporate Citizenship

Jeremy Anderson
Global Head of Financial Services

Serena Brown
Senior Manager, Global Development Initiative
Project Lead: serena.brown@kpmg.co.uk

国連グローバル・コンパクトとKPMGインターナショナルは、KPMGインターナショナル・プロジェクトチームおよび国連グローバル・コンパクト・ローカルネットワーク代表 (Steve Kenzie)、そして下記の個人を含むマルチステークホルダー円卓会議参加者に対して心から謝意を申し上げます。

- Dr Steve Waygood, Chief Responsible Investment Officer, Aviva
- Paulette Cohen, Vice President, Head of Global Programs, Global Community Investment, Barclays Plc
- Bob Annibale, Global Director of Citi Community Development and Citi Inclusive Finance, Citi
- Sir Sherard Cowper-Coles, Group Head of Government Affairs, HSBC Holdings plc
- Olivia Darby, Chief Operating Officer, Capital, Science & Policy Practice, Willis Group
- Faye Lageu, Vice President, Business Intelligence, International Cooperative and Mutual Insurance Federation
- James Cameron, Chair of Board and Council, Overseas Development Institute
- Kaori Shigiya, Sustainable Finance, Responsible Investment, Oxfam
- Gordon Glick, Director of Global Partnerships, Plan International
- Peter Harlock, Global Director of Strategy, VisionFund
- Butch Bacani, Program Leader, UNEP FI Principles for Sustainable Insurance Initiative
- Tom Brown, Global Head of Investment Management, KPMG International
- Wei Ng, Financial Services High Growth Markets Lead, KPMG International



Translated by



日本語版はグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンと KPMG あずさサステナビリティ株式会社が翻訳・監修を実施しました。

原文と日本語訳で不一致が認められる場合、原文のテキストが有効です。

正確には原文 (https://sustainabledevelopment.un.org/content/documents/9789CRT046599%20SDG_Financial%20Services_29sep_WEB-1.pdf) をご参照ください。

Produced jointly by:



United Nations
Global Compact

and



DISCLAIMER: The views expressed in the publication do not necessarily represent the views of the United Nations Global Compact and KPMG International. The United Nations Global Compact and KPMG International make no representation concerning, and do not guarantee, the source, originality, accuracy, completeness or reliability of any statement, information, data, finding, interpretation, advice or opinion contained within the publication.

The examples have been developed strictly as learning resources. The inclusion of examples in this publication does not in any way constitute an endorsement of the individual companies or their sustainable development policies by the United Nations Global Compact and/or KPMG International Cooperative.

COPYRIGHT: This document is copyright-protected by the United Nations. The reproduction and distribution of this document for information purposes is permitted without prior permission from the Global Compact Office. However, neither this document nor any extract from it may be reproduced, stored, translated, or transferred in any form or by any means (electronic, mechanical, photocopied, recorded, or otherwise) for any other purpose without prior written permission from the Global Compact Office.
Designed by CREATE | CRT046599 | September 2015